

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第77期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	東和メックス株式会社
【英訳名】	TOWA MECCS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村田 三郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目5番5号
【電話番号】	03（5684）2321（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 佐藤 武雄
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目5番5号
【電話番号】	03（5684）2321（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 佐藤 武雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第73期 平成19年3月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月	第76期 平成22年3月	第77期 平成23年3月
売上高 (千円)	7,155,005	6,663,758	5,395,029	4,818,451	4,299,012
経常損失() (千円)	315,753	509,053	494,875	485,817	323,196
当期純損失() (千円)	524,764	418,717	1,079,716	569,933	406,338
包括利益 (千円)	-	-	-	-	477,447
純資産額 (千円)	4,928,269	4,959,516	3,739,056	3,235,424	2,757,868
総資産額 (千円)	8,685,976	7,421,331	5,445,765	4,798,798	4,463,002
1株当たり純資産額 (円)	77.18	68.80	51.92	44.95	38.35
1株当たり 当期純損失金額() (円)	8.24	5.87	15.02	7.93	5.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.7	66.7	68.5	67.3	61.7
自己資本利益率 (%)	10.34	8.48	24.87	16.38	13.58
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	249,001	852,868	324,538	18,388	8,731
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,348,221	644,261	254,700	170,083	24,012
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,743,608	191,002	153,934	188,779	84,336
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,507,548	1,510,580	1,220,382	1,184,069	1,047,869
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	274	305	288 (33)	289 (36)	289 (39)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第75期より、当該臨時従業員が相当数以上おりますので、()外数で契約社員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第73期 平成19年3月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月	第76期 平成22年3月	第77期 平成23年3月
売上高 (千円)	5,424,483	4,874,264	3,582,806	2,922,480	2,546,985
経常損失 () (千円)	349,692	336,479	104,128	233,886	90,331
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	588,734	572,726	2,030,913	299,766	63,446
資本金 (千円)	3,370,664	3,649,464	3,649,464	3,649,464	3,649,464
発行済株式総数 (千株)	63,810	72,010	72,010	72,010	72,010
純資産額 (千円)	4,973,097	4,876,431	2,819,641	2,521,055	2,575,279
総資産額 (千円)	8,092,238	6,738,714	4,206,099	3,748,970	3,586,198
1株当たり純資産額 (円)	77.98	67.76	39.24	35.09	35.85
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	9.24	8.03	28.26	4.17	0.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.5	72.4	67.0	67.2	71.8
自己資本利益率 (%)	11.38	11.63	52.78	11.23	2.49
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	71	27	54 (15)	51 (14)	26 (3)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 第76期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第75期より、当該臨時従業員が相当数以上おりますので、()外数で契約社員数を表示しております。

2【沿革】

昭和21年11月	東京都港区に株式会社富士製作所を設立、高周波部品の製造を開始。
昭和36年7月	商号を株式会社スターに変更。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和48年12月	本店所在地を群馬県高崎市に移転。
昭和51年1月	電子式金銭登録機（ECR）の製造を開始。
昭和51年4月	商号をサン機電株式会社に変更。
昭和53年10月	東和レジスター工業株式会社と合併。 本店所在地を東京都千代田区に移転。 商号を東和サン機電株式会社に変更。
昭和57年10月	東和レジスター(株)〔東京〕、東和レジスター(株)〔大阪〕と合併し、製販を統合。
昭和62年10月	埼玉県戸田市に戸田テクニカルセンターを開設。
平成元年3月	本店所在地を東京都文京区に移転。
平成2年2月	協デン株式会社（新潟東和メックス株式会社）の株式取得。
平成2年4月	オーディオビジュアル事業に進出。
平成2年10月	商号を東和エスポ株式会社に変更。
平成3年10月	商号を東和メックス株式会社に変更。
平成5年5月	香港に部品調達会社TOWA MECCS（H.K.）LTD.を設立。
平成6年10月	中国上海市に流通情報システム機器販売会社上海東和商用計算機有限公司を設立。
平成10年11月	中国中山市に流通情報システム機器製造会社東和商用精密電子（中山）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成11年10月	新潟県阿賀野市に新潟物流センターを開設。
平成13年1月	上海東和商用計算機有限公司を清算。
平成13年7月	オーディオビジュアル事業を営業譲渡し、メカトロニクス事業に特化。
平成15年6月	東和商用精密電子（中山）有限公司がISO9001取得。
平成16年2月	東和商用精密電子（中山）有限公司がISO14001取得。
平成16年6月	東和サンクサービス株式会社（現・連結子会社 T・B・ソリューション株式会社）を設立。
平成16年11月	株式会社ニューロンの株式取得。
平成17年1月	TOWA MECCS EUROPE S.A.を設立。
平成18年11月	東和アイ株式会社（現・連結子会社 株式会社TOWA）を設立。
平成19年4月	株式会社トレッド（現・連結子会社 トータルテクノ株式会社）を子会社化。
平成19年11月	新潟東和メックス株式会社を清算。
平成19年12月	TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成20年3月	TOWA MECCS（H.K.）LTD.の株式及び、東和商用精密電子（中山）有限公司の出資を TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.に譲渡し、海外事業を統合。
平成20年7月	株式会社ニューロンの全株式を譲渡。
平成21年11月	TOWA MECCS EUROPE S.A.を清算。
平成22年8月	株式会社オーピカル関西を事業統合し株式会社オーピカル（現・連結子会社）へと商号変更。
平成22年10月	株式会社TOWA西日本（現・連結子会社）発足。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社8社、非連結子会社1社及び関連会社2社で構成され、LED表示機及びデジタルサイネージLED照明部門の企画・販売を中心としたLED&ECO事業と、POS/ECR部門とOES/携帯部門の開発・製造・販売を中心としたSA機器事業を展開しております。各事業における当社及び子会社・関連会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) LED&ECO事業

国内子会社のトータルテクノ(株)が企画、開発、生産を行いトータルテクノ(株)から当社を経て(株)TOWA、(株)TOWA西日本、(株)オーピカルが、国内の販売会社、販売代理店及び一般顧客へと個人店舗繁盛の為に全国ネットで販売しております。

(2) SA機器事業

中国広東省所在の東和商用精密電子(中山)有限公司がECRを生産し、主要部品をTOWA GLOBAL TECH CORP. LTD. から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、TOWA GLOBAL TECH CORP. LTD. から海外向け及び国内向けを当社を経てLED&ECO事業と同様に(株)TOWA、(株)TOWA西日本、(株)オーピカルが販売会社、販売代理店及び一般顧客へと個人店舗繁盛の為に全国ネットで販売しております。国内子会社のトータルテクノ(株)は、国内向けECRの開発も行っております。

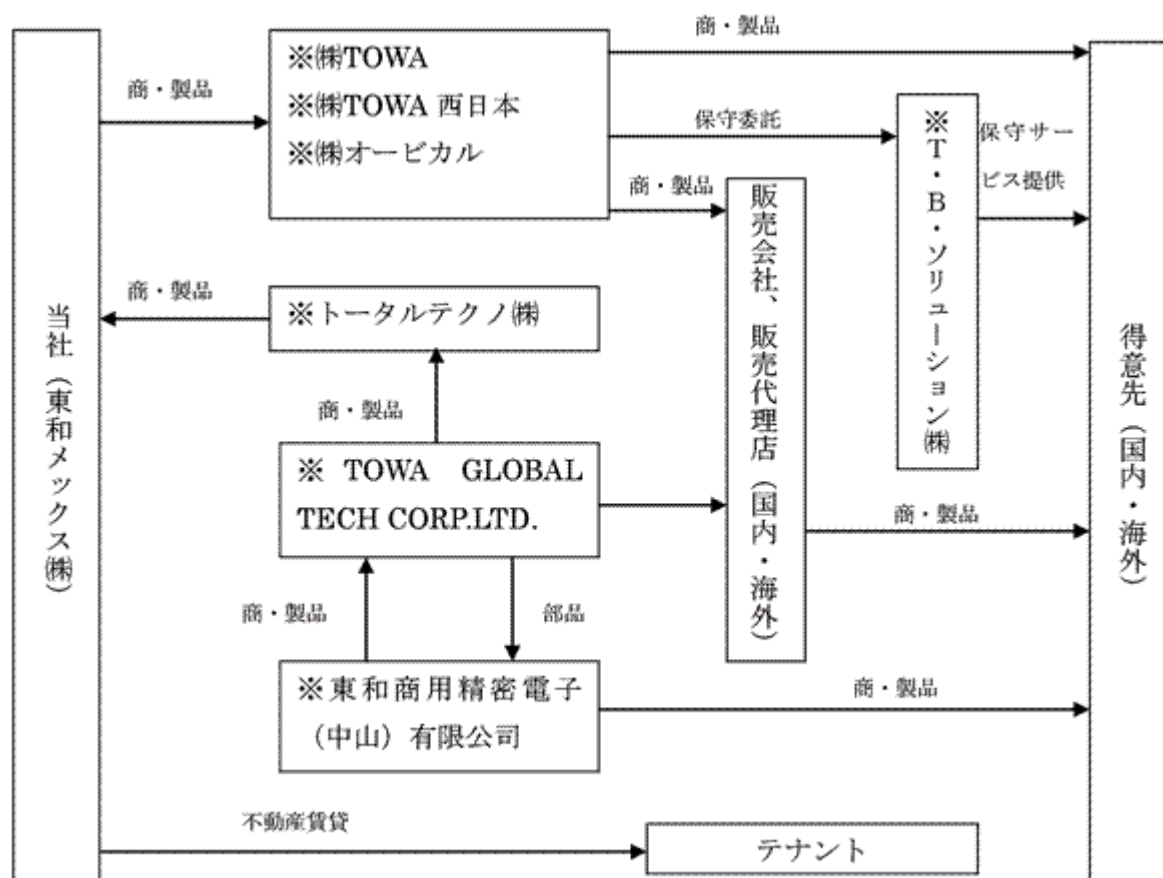
また、T・B・ソリューション(株)はSA機器の保守、修理を(株)TOWA他 販売事業会社から受託しメンテナンス及びコールセンター業務事業を行っております。

(3) その他事業

当社がビル・住宅等の賃貸等の事業を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
トータルテクノ(株) (注)3	東京都文京区	380,000千円	LED&ECO 事業および SA機器事業	100	当社へデジタルサイネージおよびLED表示機、SA機器の開発・生産 資金援助...有 役員の兼任等...有
(株)TOWA (注)3・4	東京都文京区	300,000千円	LED&ECO 事業および SA機器事業	100	当社のデジタルサイネージおよびLED表示機、SA機器の販売 資金援助...有 役員の兼任等...有
(株)TOWA西日本 (注)3	大阪市北区	100,000千円	LED&ECO 事業および SA機器事業	100	当社のデジタルサイネージおよびLED表示機、SA機器の販売
(株)オービカル	東京都文京区	98,000千円	LED& ECO事業	100	当社のデジタルサイネージおよびLED表示機、LED照明の販売 役員の兼任等...有
TOWA GLOBAL TECH CORP. LTD. (注)3・5	香港	70,827千HK\$	LED&ECO 事業および SA機器事業	100	当社へSA機器の販売
東和商用精密電子(中山) 有限公司 (注)3	中国中山市	4,000千US\$	SA機器事業	100 (100)	当社のSA機器の生産
T・B・ソリューション(株)	東京都文京区	10,000千円	LED&ECO 事業および SA機器事業	70	SA機器およびLED表示機の保守・メンテナンス
その他1社					

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. (株)TOWAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,140,185千円
	経常損失()	27,978千円
	当期純損失()	16,766千円
	純資産額	119,728千円
	総資産額	604,433千円

5. TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	996,762千円
	経常損失（ ）	51,078千円
	当期純損失（ ）	79,069千円
	純資産額	478,795千円
	総資産額	605,183千円

(3) 持分法適用関連会社
該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
LED&ECO事業	287(39)
SA機器事業	
その他事業	2(-)
合計	289(39)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、契約社員数は、（ ）内に当連結会計年度の人数を外数で記載しております。

2. LED&ECO事業とSA機器事業につきましては、人員をそれぞれセグメント別に区分して表示することが困難なため、両セグメントを一括して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
26(3)	40.5	13.2	4,737,226

セグメントの名称	従業員数（人）
LED&ECO事業	24(3)
SA機器事業	
その他事業	2(-)
合計	26(3)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、契約社員数は、（ ）内に当事業年度の人数を外数で記載しております。

2. 従業員数が前事業年度末に比べ25名減少していますのは、グループ会社への転籍者及び出向者の増加に伴う減少によるものであります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. LED&ECO事業とSA機器事業につきましては、人員をそれぞれセグメント別に区分して表示することが困難なため、両セグメントを一括して記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の経済環境は、上半期は中国及び新興国の経済回復成長もあり欧米の失業率の高止まりや、信用不安もありましたが穏やかな回復基調でした。下半期は先進国の景気刺激策の一巡並びに中東諸国政情不安および原油等資源の高騰により、回復基調が減速いたしました。日本経済も、世界経済情勢の影響により、更に日本政府の経済対策の好影響もあり前半は回復基調で、年度後半は減速気味となっていました。本年3月11日の東日本大震災の発生およびその影響による福島第一原発のトラブルと未曾有の災害が発生し戦後最大の国難となり経済情勢も激変いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、S V改革（生き残りそして勝ち残る）の仕上げの期として「半旧倍新」（既存事業の1/2化による身の文化、新規事業による成長戦略）を推進してまいりました。

永年グループ赤字の主因となっていた海外生産工場のリストラによる収益の改善、「マンネリ、ジリ貧」で相次ぐ倒産業が発生している国内販売会社の抜本的再編再建築として平成22年10月より㈱TOWAおよび㈱TOWA西日本に商流を変更し「TOWA」ブランドの継続発展体制をとりました。

同時に成長戦略として急成長が約束されているデジタルサイネージ市場の屋外トップシェアにむけて市場での積極展開、㈱オービカルを再構築して第2セールスチャネル（官公需/病院/クリニック/工場）づくりをスタートし、LED照明並びにLEDコンポーネントでの市場開拓を推進しました。

R & Dと生産分野を主管するトータルテクノ㈱は、パナソニックおよび三洋OBの人材を受入れ、更に開発並びに品質保証テスト等の設備を引き継ぎ強化しました。その結果、LED関連の表示機/情報機器/デジタルサイネージ分野でのR & Dおよび生産体制では国内有力企業となり、2期連続黒字となりました。

他方、当連結会計年度も国内販社に係る営業損失および特別損失の発生が業績の足かせとなり黒字転換には至りませんでした。更に、東日本大震災の発生により商品の破損/被災地支援等の特別損失発生が加わりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は42億99百万円（前期比10.8%減）、営業損失は2億93百万円（前期は3億88百万円の営業損失）、経常損失は3億23百万円（前期は4億85百万円の経常損失）、当期純損失は4億6百万円（前期は5億69百万円の当期純損失）となり、前期比では連結ベースで減収となったものの当期純損失では前期比28.7%改善となりました。一方、単体ベースでは平成18年3月期以来の黒字となりました。東日本大震災の影響は既存事業に深刻な影響を与えましたが、新規事業のLED照明および情報伝達を主とするデジタルサイネージには追い風となり始めました。「半旧倍新」政策の一段のスピードアップを促される大転換期となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[LED & ECO事業]（構成比55.5%）

料飲食店舗向けLED表示機は横這い、新市場である歯科医/学習塾/チェーンストアでの屋外型デジタルサイネージおよびメッセージ伝達用途のLED表示機が伸び、生産台数ベースでは昨対比を若干上回りました。

販売ルートは、既存ルートでは子会社での直販比率向上、新規ルートではレンタル等の販売手法のチェンジを進めましたが、今期は初期段階での赤字を計上しました。再販部門は、販社倒産による大幅な減収損失となりました。また、収益率ではデジタルサイネージは改善し、他モデルは横這いでした。

その結果、LED & ECO事業の売上高は23億86百万円（前期比1億47百万円減、5.8%減）、セグメント損失（営業損失）は1億56百万円（前期は1億59百万円の営業損失）となりました。

[SA機器事業]（構成比43.7%）

国内は依然として既存マーケットの縮小、倒産業が続いており大幅な減収となりましたが、新規販路（NEXC O/官公需）開拓により業績は下げ止まり、出荷台数も横這いと下落傾向が止まりました。

海外は、生産工場関連は収益改善となりましたが、営業部門は低迷が続きました。

その結果、SA機器事業の売上高は18億78百万円（前期比3億69百万円減、16.4%減）、セグメント損失（営業損失）は1億60百万円（前期は2億52百万円の営業損失）となりました。

[その他事業]（構成比0.8%）

不動産賃貸収入による売上高は33百万円（前期比1百万円減、5.1%減）、セグメント利益（営業利益）23百万円（前期比0百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億36百万円（11.5%減）減少し、当連結会計年度末には10億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は8百万円（前年同期比9百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失4億1百万円によるものと、支出項目として、訴訟損失引当金の減少71百万円（前年同期は64百万円の増加）、たな卸資産の増加1億24百万円（前年同期は1億82百万円の減少）の計上によるものと、収入項目として、減価償却費80百万円（前年同期比14百万円減）、たな卸資産評価損76百万円（前年同期比53百万円増）、売上債権の減少1億45百万円（前年同期比1億32百万円増）、仕入債務の増加2億97百万円（前年同期比2億90百万円増）の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は24百万円（前年同期は1億70百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出61百万円（前年同期比15百万円減）、貸付による支出53百万円（前年同期比57百万円減）、貸付金の回収による収入1億8百万円（前年同期比1百万円減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は84百万円（前年同期比1億4百万円減）となりました。これは主に社債の償還による支出90百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
LED&ECO事業 (千円)	-	-
SA機器事業 (千円)	936,889	121.3
報告セグメント計 (千円)	936,889	102.7
その他 (千円)	-	-
合計 (千円)	936,889	102.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは主に見込み生産を行っており、当連結会計年度における受注実績がないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
LED&ECO事業 (千円)	2,386,880	94.2
SA機器事業 (千円)	1,878,548	83.6
報告セグメント計 (千円)	4,265,429	89.2
その他 (千円)	33,583	94.9
合計 (千円)	4,299,012	89.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「人と環境に優しい企業グループ経営を実践し、世の中を明るくする」の経営理念のもと、LED&ECO事業およびSA機器事業を中心に「普及率ゼロ」の新市場を創り、ニッチトップを目指しています。当社グループは以下の課題の対処を推進してまいります。

(1) 東日本大震災発生による既存事業の大幅減収危機への対応をいたします。

国内販社再編の遅れによる不良債権の発生懸念が高まります。また、電力総量規制等「看板」等に対する市況は厳しい状況下にあります。

従来型の売上回復をベースとした販社支援策は大転換し、環境に適応します。次期の既存ルートは東日本エリアでは減収20%を想定した危機管理体制をとり、主管を㈱TOWAおよび㈱TOWA西日本として専任対応します。

東日本大震災発生時のピンチをチャンスと捉え健全販社と直販部門の育成を重点施策とします。

(2) 経営資源（人・物・金）をシフトし開発モデルの優先順位を変更します。

LED照明等については平成23年1月上旬発表の住友化学/NTTグループ等との協業を強め、官/民需への買い替え需要を中心に開発/販売を次期より積極展開します。

また、㈱ビッグサンズグループの㈱ホスピタルネット（資本金5億49百万円、代表取締役社長 武田利信、創立平成12年1月）との協業を深めR&D部門の電子マネーの受託開発やLED照明等の病院/ホテル向けを具体化します。

(3) 社名変更し事業領域を料飲食・流通市場から「環境」「健康」「観光」のグッド3K市場でニッチトップがとれる分野に取り組みます。

新商号 株式会社TBグループ（英文名 TB GROUP INC.）

社名の由来

・トレンディビジネス「TB」を目指します。

「環境」「健康」「観光」のグッド3K市場は、今後10年は日本経済の時流（トレンド）です。グッド3K市場でニッチトップシェアをとれるビジネスを目指します。

・トータルワンストップビジネス「TB」を目指します。

グループ経営を行い、積極的にメーカーからソリューションビジネスへ業際を拡大し、ワンストップで顧客満足度の高い経営を行い利益を継続的に増進します。

・「T」：東和メックスグループおよび「B」：㈱ビッグサンズグループ（資本金5億13百万円、代表取締役常務 石黒正美、創立昭和53年10月）との協業を更に深めます。

商号変更の理由

当社は、企業理念の具現に向けて、中長期的な成長をすべく、新たな事業領域としてグッド3K市場へ向け、従来の枠にとらわれず新規商材の開発、新規販路の開拓等、グループ各社の持つ経営資源を総合的に活用し、従来以上にグループ一体として事業展開を推進してまいります。

今後、「環境」「健康」「観光」領域へグループ一体として展開し、企業として発展していくことを明確にするため、商号を変更することといたしました。

変更予定日 平成23年10月1日

(4) 財務体質の強化を図ります。

不動産の売却促進による手元流動性の確保とLED照明/デジタルサイネージ事業への事業資金を手当てします。

(5) 経営姿勢と役員体制

東日本大震災での非常時体制を上半期継続、下半期から新社名による企業イメージおよび事業内容の刷新を行います。プロジェクトと子会社における中堅幹部登用とローテーションを上半期/下半期に2分して実行します。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態、株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境・事業環境が変化するリスク

当社グループは、アジア・北米・ヨーロッパを中心としてグローバルな事業展開を行っております。国内はもちろん、世界的またはその国・その地域の景気後退、競争激化により、あるいは特定の国・地域における予測不能な政策変更、規制強化、政情不安等により損失が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新による製品価値の著しい下落リスク

当社グループの主要製品は電気（電子）、通信、画像処理等の技術を活用し開発製造しております。著しい技術革新が行われた場合に、製品市場競争力の低下が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動によるリスク

当社グループは、国内外において外貨建て取引を行っております。営業取引においては、為替変動リスクを軽減するため、原則として実需に基づく為替予約等のデリバティブ取引を締結しておりますが、これらのヘッジ取引により、当該リスクを完全に回避できる保証はなく、今後の為替変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動によるリスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。金利情勢等を勘案し、必要に応じて金利の低い短期借入金で調達し、一部長期借入金についても金利コスト低減に努めております。今後の金利変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価変動によるリスク

当社グループは、販売または仕入に係る取引先の株式を保有しておりますが、今後の株式市場の下落や発行会社の業績悪化による株価変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先毎に的確な与信管理を行い、想定し得る回収リスクについては、情報に基づきこれまでのノウハウにて最新の対策をしておりますが、全額回収を保証するものではありません。特定の取引先において、倒産等により債務不履行が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業投資リスク

当社グループは、事業展開を図るため、新会社の設立、既存の会社への投資を行っております。新規投資については取締役会で検討を行い、また撤退基準を設け慎重を期しておりますが、投資先企業の企業価値が低下した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 品質保証によるリスク

当社グループは、品質管理には万全を期すとともに、P L（製造物責任）保険等の付加によるリスク対策をとっておりますが、品質問題が生じた場合、補償損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、環境関連の法令及び規則により、国内外の取引先から環境負荷物質不使用についての保証を求められる動きが広がっております。不測の事態が発生した場合、取引に支障をきたし、その場合は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 地震など自然災害に係わるリスク

地震対策マニュアルの整備、非常対策本部の設置や訓練実施など対応を進めております。しかしながらかかる自然災害は想定をはるかに超える規模で発生する可能性もあり、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 内部統制によるリスク

当社グループでは、内部統制を強化し、業務運営において役員・社員による不正行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる不正行為が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重要事象等のリスク

当社グループは、前連結会計年度において4期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においても2億93百万円の営業損失及び4億6百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは「人と環境に優しい企業グループ経営を目指し、世の中を明るくする」の企業理念および「創る！育てる！」のスローガンの下、次世代新規商品を積極的に発売して参りました。

当連結会計年度における研究開発活動は、各セグメント別の研究の目的、研究体制、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。また、研究開発費の総額は26,985千円となっております。

(1) L E D & E C O事業

当社グループは、前連結会計年度からパナソニックグループより既存製品の製造業務を引継ぐと共に、L E D表示機の開発及び製造に係わる業務の為にトータルテクノ（株）宇都宮センターを新設致しました。本年度は更にパナソニックグループ出身社員を核とした開発拠点を確立すると共に各種信頼性試験設備導入により開発環境の充実を図り、次世代モデルのL E D表示機開発・製造をより強力に推進できる体制となりました。

研究開発成果としては、前連結会計年度に続き当社グループ独自の業界初次世代型デジタルサイネージ『B R I D（白色L E D）』の商品開発を行い累計台数4000台出荷しデジタルサイネージ市場では国内有力メーカーとなりました。また、更に新しいデジタルサイネージコンセプトの「タワーゲート」と業界初の両面タイプデジタルサイネージ「D u o l i s（デュオリス）」の商品開発を行い販売に貢献しております。

また、トータルテクノ(株)鳥取センターは開発体制の更なる強化を図ると共に、東和メックス(株)が住友化学(株)およびNTTインテリジェント企画開発(株)と照明分野で事業提携し、開発の核となってオフィス照明革命を目指す省エネ・長寿命のLED導光板照明器具の開発を進めてまいりました。成果は次年度の商品化に結実する予定です。競争激化が予測されるなか、当社は、病院、農業用および官公需市場などの業務用及び民需用に企画、開発的を絞っております。

当事業に係る研究開発費は、21,265千円であります。

(2) SA機器事業

東和メックスグループとして、ECR/POSの開発・製造を担当する体制を一元化するため、平成22年10月より、国内、海外問わず、開発、製造はトータルテクノ(株)のミッションとなり、海外向けとしてTOWA GLOBAL TECH CORP.LTDの子会社であった東和商用精密電子(中山)有限公司をトータルテクノ(株)の傘下へ移して、開発・製造一貫体制をとり進めてまいりました。開発においては、海外案件はトータルテクノ(株)開発および管理下のもと東和商用精密電子(中山)有限公司開発部隊が開発を行いました。欧米向けに、中級機種SXシリーズの後継機種として新規にSXシリーズの開発、また販路拡大のため英国量販店市場向けに廉価モデルAX80、AL200を開発しました。そして新SXシリーズおよび、廉価機種を対象としたオランダ向け新税金対応仕様(準Fiscal)の開発検討も開始しております。

国内向けとしては、レジスターの最上位機種であるNR3000シリーズの後継機種としてNR3100シリーズを開発、平成22年7月より販売開始しました。また中級機種ET33シリーズ、PZ-5の販売終了に伴い、その両方の特徴を網羅した新中級機種SX300シリーズの開発(海外開発資産の有効活用をコンセプトに開発)を平成23年1月より着手し、平成23年6月に発売を開始しました。あわせて販促目的としてレジスター初のフリーダウンロードPC連携ソフトを開発しました。POSとしてはiTR5000モデルの後継機種開発に着手し、新たな機能の搭載をはかりニッチ市場も踏まえた販路拡大を目指す計画を進めています。

当事業に係る研究開発費は、5,719千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

(2) 財政状態

資産

当連結会計年度末の流動資産は前連結会計年度に比べ2億43百万円減少の31億41百万円となりました。主なものとしては、有利子負債の返済による現金及び預金の減少1億38百万円、売上債権の回収による減少2億52百万円、商流変更等によるたな卸資産の増加69百万円、貸倒引当金の固定資産への振替等による増加70百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ92百万円減少の13億21百万円となりました。主なものとしては、有形固定資産の減価償却等による減少21百万円、貸倒引当金の流動資産からの振替等による減少57百万円によるものであります。

負債

当連結会計年度末の流動負債は前連結会計年度に比べ2億23百万円の増加の11億60百万円となりました。主なものとしては、商流変更等による支払手形及び買掛金の増加2億83百万円、訴訟結審による損失確定のため訴訟損失引当金の減少71百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ82百万円減少の5億44百万円となりました。主なものとしては、社債の償還による減少70百万円、長期未払金の減少12百万円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度に比べ4億77百万円減少して27億57百万円となりました。

主なものとしては、当期純損失等による利益剰余金の減少4億6百万円、為替換算調整勘定の減少58百万円によるものであります。

(3) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は42億99百万円となり、前連結会計年度に比べ5億19百万円減少(前期比10.8%減)いたしました。これは主に、海外マーケットの縮小および、国内も既存マーケットの縮小倒廃業が続いておりSA機器を主体に減少したことによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は22億83百万円となり、前連結会計年度に比べ4億57百万円減少（前期比16.7%減）いたしました。これは主に、売上高の減少によるものと、デジタルサイネージ等の新商品による売上総利益率の改善によるものであります。

また、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は23億9百万円となり前連結会計年度に比べ1億57百万円の減少（前期比6.4%減）いたしました。これは主に、販売促進活動費用の見直しによる削減と、販売会社の倒産に伴う貸倒引当金繰入の減少等によるものであります。

営業損失

当連結会計年度の営業損失は2億93百万円となり、前連結会計年度に比べて95百万円減少（前期比24.6%減）いたしました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は27百万円となり前連結会計年度に比べ7百万円増加（前期比38.6%増）いたしました。これは主に、保険解約による返戻金の計上等の増加によるものであります。

一方、当連結会計年度の営業外費用は57百万円となり、前連結会計年度に比べ59百万円減少（前期比51.0%減）いたしました。これは主に、前連結会計年度に外国為替の変動による為替差損を63百万円計上したことによるものであります。

経常損失

当連結会計年度の経常損失は3億23百万円となり、前連結会計年度に比べ1億62百万円減少（前期比33.5%減）いたしました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は31百万円となり、前連結会計年度に比べ11百万円増加（前期比53.5%増）いたしました。これは主に、貸倒引当金戻入額21百万円を計上したことによる増加であります。

一方、当連結会計年度の特別損失は1億10百万円となり、前連結会計年度に比べ10百万円増加（前期比10.6%増）いたしました。これは主に、当連結会計年度にて災害による損失50百万円を計上したものの、前連結会計年度に訴訟損失引当金繰入額64百万円を計上したことによるものであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純損失は4億6百万円となり、前連結会計年度に比べ1億63百万円減少（前期比28.7%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において4期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度において2億93百万円の営業損失及び4億6百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる要因は、第3四半期以降、販社再編、海外事業のリストラ等に努め効果を上げましたが、黒字転換ができなかったことに加え、本年3月11日の東日本大震災による経営環境の激変によるものです。東北地区の主たる販売会社が震災の影響を受け営業活動が厳しい状況になり、営業損失の増加となりました。被災地支援の商品供給や貸倒引当金繰入などの計上により、当期純損失を増加させたことによるものです。

当社グループは、当該状況を解消するために、現状の急速な社会的節電指向を追い風としLED照明及び情報伝達のデジタルサイネージに重点的に経営資源を集中します。また、この震災による市況の長期的低迷に併せ販社支援政策をし、健全販社と直販部門に注力いたします。更に、新しい事業への転換と企業イメージを打ち出すため社名を変更し、事業領域を「環境」「健康」「観光」のグッド3K市場に定めニッチトップを目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「選択と集中」を基本方針に効率的な経営資源の配分を図るとともに経営基盤の強化を目的として、当連結会計年度はLED&ECO事業及びSA機器事業を中心に全体で48,734千円の設備投資を実施いたしました。

主要な設備としては、LED&ECO事業の開発・販売設備、SA機器事業の金型設備が挙げられます。

このほか経常的に発生する器具備品等の減却損失3,328千円を計上しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) LED&ECO事業・SA機器事業

提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
本社 (東京都文京区)	販売設備	46,757 [22,762]	-	-	1,678	8,705	57,141 [22,762]	46 (6)
新潟物流センター (新潟県阿賀野市)	物流倉庫	59,527	61	33,346 (11,329.15)	-	126	93,061	- (11)

国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
トータルテクノ(株)	本社 (東京都文京区)	販売設備	-	-	-	1,177	254	1,431	9 (2)
トータルテクノ(株)	宇都宮センター (栃木県宇都宮市)	LED広告機器 開発設備	4,150	1,514	-	-	4,168	9,833	18 (5)
トータルテクノ(株)	オービカル中部 (愛知県名古屋市中村区)	販売設備	4,447	-	-	-	204	4,652	16

在外子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
東和商用精密電子 (中山)有限公司	本社及び工場 (中国中山市)	電子レジスター 生産設備	4,529	4,142	-	-	10,464	19,135	89
TOWA GLOBAL TECH CORP. LIMITED	本社 (香港)	その他設備	285	-	-	-	19,694	19,979	7

(2) その他事業
提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
本社 (東京都文京区)	賃貸用設備	9,995	-	-	-	491	10,487	2
難波コーポ (大阪府大阪市浪速区)	賃貸用設備	16,393	-	67,200 (178.64)	-	49	83,643	-
川崎 マンション (神奈川県川崎市川崎区)	賃貸用設備	37,690	-	119,279 (69.42)	-	-	156,969	-

(3) その他
提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
本社 (東京都文京区)	その他設備	17,456	-	267,556 (297.11)	-	3,594	288,606	-
志摩 (三重県志摩市)	その他設備	-	-	928 (898.00)	-	-	928	-
嬌恋村 (群馬県吾妻郡嬌恋村)	その他設備	16,284	-	17,000 (2,008.00)	-	-	33,284	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。
 2. LED&ECO事業・SA機器事業の提出会社、本社に記載している[]は連結子会社である、トータルテクノ(株)本社等への貸与分であり内書であります。
 3. LED&ECO事業・SA機器事業の国内子会社、トータルテクノ(株)の(株)オービカル中部 本社の設備は、すべて(株)オービカル中部への貸与であります。
 4. 従業員数の()は、契約社員を外書しております。
 5. 在外子会社の当連結会計年度末は平成22年12月31日であります。
 6. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおり、下記の固定資産の譲渡が予定されています。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			売却予定年月
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
東和メックス(株)	本社 (東京都文京区)	LED&ECO事業 SA機器事業 その他	販売設備 賃貸用設備 その他設備	74,209	267,556 (297.11)	341,765	平成23年9月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	72,010,588	72,010,588	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	72,010,588	72,010,588	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注1)	1,122,754	63,810,588	75,224	3,370,664	74,775	1,215,720
平成19年4月25日 (注2)	8,200,000	72,010,588	278,800	3,649,464	278,800	1,494,520
平成20年7月31日 (注3)	-	72,010,588	-	3,649,464	600,000	894,520

(注)1. 新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。

2. 有償第三者割当：発行株数8,200,000株、発行価格68円、資本組入額34円、資本金278,800千円、資本準備金が278,800千円増加しております。

主な割当先(株)ビッグサンズ、(株)ホスピタルネット、(株)サミーネットワークス他3社

3. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	6	23	77	6	2	6,900	7,015	-
所有株式数(単元)	1	5,512	992	12,261	201	82	52,838	71,887	123,588
所有株式数の割合(%)	0.00	7.67	1.38	17.06	0.28	0.11	73.50	100	-

(注) 1. 自己株式166,323株は「個人その他」に166単元及び「単元未満株式の状況」に323株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ビッグサンズ	大阪市北区西天満4-11-23	5,059	7.0
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	2,334	3.2
村田 三郎	堺市東区	2,176	3.0
株式会社ホスピタルネット	大阪市北区西天満4-11-23	1,971	2.7
松下 安郎	大阪府豊中市	1,563	2.2
塚田 晃	東京都杉並区	1,412	2.0
五十嵐 康明	大阪市住吉区	1,330	1.9
吉井 立彦	千葉県八千代市	1,113	1.5
八角 正平	さいたま市南区	1,002	1.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,000	1.4
計	-	18,960	26.3

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,334千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 166,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,721,000	71,721	-
単元未満株式	普通株式 123,588	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,010,588	-	-
総株主の議決権	-	71,721	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東和メックス(株)	東京都文京区本郷 3-5-5	166,000	-	166,000	0.23
計	-	166,000	-	166,000	0.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,247	108,120
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	166,323	-	166,323	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であると認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保を充実するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行なうことを基本としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当期の配当金につきましては誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたく存じます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	169	82	55	61	33
最低(円)	66	30	12	16	17

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	23	26	26	25	29	27
最低(円)	20	20	22	23	23	17

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		村田 三郎	昭和22年 1月16日生	昭和44年 4月 船井電機(株)入社 昭和53年12月 (株)ビッグサンズ設立代表取締役 社長就任 平成18年 6月 当社取締役就任 平成18年10月 当社取締役会長就任 平成19年 6月 当社代表取締役会長兼社長(現 任)	(注) 4	2,176
常務取締役	T X事業本部担当	山口 和男	昭和21年 3月21日生	昭和43年 8月 東和レジスター(株)入社 昭和56年 2月 同社取締役就任(経理部長) 昭和57年10月 当社東日本販売事業本部経理部 長 平成 3年 6月 当社取締役就任(経理部長) 平成18年10月 当社常務取締役(管理本部長) 平成21年 6月 東和アイ(株)(現(株)TOWA)代 表取締役社長就任(現任) 平成21年11月 当社常務取締役(T X事業本部 担当)就任(現任)	(注) 4	317
取締役	事業開発本部長	信岡 孝一	昭和25年 6月18日生	昭和53年10月 (株)ビッグサンズ入社 平成12年 6月 同社常務取締役営業本部長 平成18年 6月 (株)トレッド(現トータルテクノ 株)代表取締役社長 平成19年 6月 当社執行役員国内事業部長 平成20年 6月 当社取締役(国内事業本部長) 就任 平成21年11月 当社取締役(事業開発本部長) 就任(現任) 平成22年 8月 (株)オービカル代表取締役社長就 任(現任)	(注) 4	78
取締役		藤枝 政雄	昭和42年 5月29日生	平成 4年 4月 太田昭和監査法人(現新日本有 限責任監査法人)入所 平成 7年 3月 公認会計士登録 平成11年 9月 太田昭和監査法人(現新日本有 限責任監査法人)退所 平成11年 9月 藤枝政雄公認会計士事務所開設 平成18年 8月 (株)W I N G(現(株)シオン)代表 取締役社長(現任) 平成22年 6月 当社社外取締役就任(現任)	(注) 4	-
取締役		佐藤 義孝	昭和20年 6月 2日生	昭和45年 4月 日本電信電話公社(現日本電信 電話(株))入社 平成 7年 7月 同社マルチメディアビジネス開 発部担当部長 平成 8年 7月 エヌ・ティ・ティ・フェニッ クス通信網(株)(現エヌ・ティ・ ティ・ビズリンク(株))代表取締 役社長 平成16年 6月 (株)エヌ・ティ・ティ・インテリ ジェント企画開発(株)代表取締役 社長 平成22年12月 当社社外監査役(一時監査役) 平成23年 6月 当社社外取締役就任(現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		所澤 和廣	昭和12年10月2日生	昭和37年7月 ㈱日立製作所入社 昭和62年6月 同社参事(情報営業本部/公共営業本部長) 平成7年6月 日立テクノサービス㈱取締役(現㈱日立テクノロジーアンドサービス) 平成16年5月 ㈱トレッド(現トータルテクノ㈱)取締役 平成18年6月 同社監査役 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		猪口 半二	昭和10年5月25日生	昭和33年4月 ㈱日立クレジット入社 平成元年10月 ㈱ノバビジネスサービス(現日立キャピタルサービス㈱)代表取締役社長 平成12年7月 ㈱ホスピタルネット顧問 平成14年10月 同社社外監査役(現任) 平成23年6月 当社社外監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		榎 卓生	昭和38年2月23日生	昭和60年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成元年3月 公認会計士登録 平成9年3月 榎公認会計士・税理士事務所開業 平成10年6月 S P K ㈱社外監査役(現任) 平成12年1月 ㈱マネージメントリファイン代表取締役(現任) 平成14年10月 税理士法人大手前綜合事務所代表社員(現任) 平成17年9月 ㈱きちり社外監査役(現任) 平成23年6月 当社社外監査役就任(現任)	(注)5	-
計						2,571

- (注) 1. 取締役藤枝政雄及び佐藤義孝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役猪口半二及び榎卓生は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間あります。
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業統治の体制につきましては、当社は企業の社会的責任を果たすと共に、事業活動を通じて安定的な利益をあげ企業価値を高め、継続的に株主価値を増大させることを、経営の最重要課題と考えております。

そのためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠と考え、経営課題に対する明確な意思決定とそれに基づく迅速な業務執行ならびに適正な監督、監視を可能とする経営体制の構築、ディスクロージャーの拡充を図るとともに、個人のコンプライアンス意識の高揚の為、研修、教育の徹底を図り、総合的なコーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

具体的な会社の機関の概要および内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備の状況については以下の通りであります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の内容

当社では内部統制とリスク管理を一体として捉え、取締役会がその最高責任機関に位置します。取締役会は提出日現在、社外取締役2名を含む5名で構成され、毎月開催される定時取締役会では、法令に定められた事項及び重要事項の決議または経営活動の報告を行います。

監査役会は、提出日現在、社外監査役2名を含む3名で構成され、主に取締役の職務執行について監査しております。

会計監査につきましては、当社と監査契約を締結している監査法人まほろばが監査を実施しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、当社及び子会社を含む企業集団はその事業目的と経営方針を組織全体が周知徹底し、一体となって企業価値を高めるため、経営トップを推進の責任者として内部統制システムの構築と継続的な体制整備に取り組んでまいります。

具体的には以下の方針に沿って整備致します。

1．取締役、使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保する為の体制について

コンプライアンス総括責任者として代表取締役社長を任命し、取締役会、監査役会の機能強化と倫理規範、内部通報制度規程等を整備してまいります。

2．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況について

当社は反社会的勢力や団体に対して毅然とした態度・行動で臨み、一切の関係を遮断します。「倫理規範」にその旨を明文化し当社役職員全員に周知徹底するとともに、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には関係行政機関や法律の専門家と緊密に連絡を取り、組織全体として速やかに対処できる体制を整備してまいります。

3．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令及び「文書管理規程」に基づき適正に保管し、必要な場合本社において速やかに閲覧が可能となるよう体制を整備してまいります。

4．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する総括責任者に代表取締役社長を任命し、「リスク管理規程」をはじめ関連規程を整備するとともに、不測の事態に迅速かつ適正に対応する危機管理体制の確立をはかります。

5．取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役会は、中期経営計画および年次経営計画を策定し、代表取締役及び部門担当取締役は目標達成に向け職務を遂行し、取締役会が実績管理を行います。また、職務遂行の基準となる、「職務権限規程」等の規程の整備を行います。

6．子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

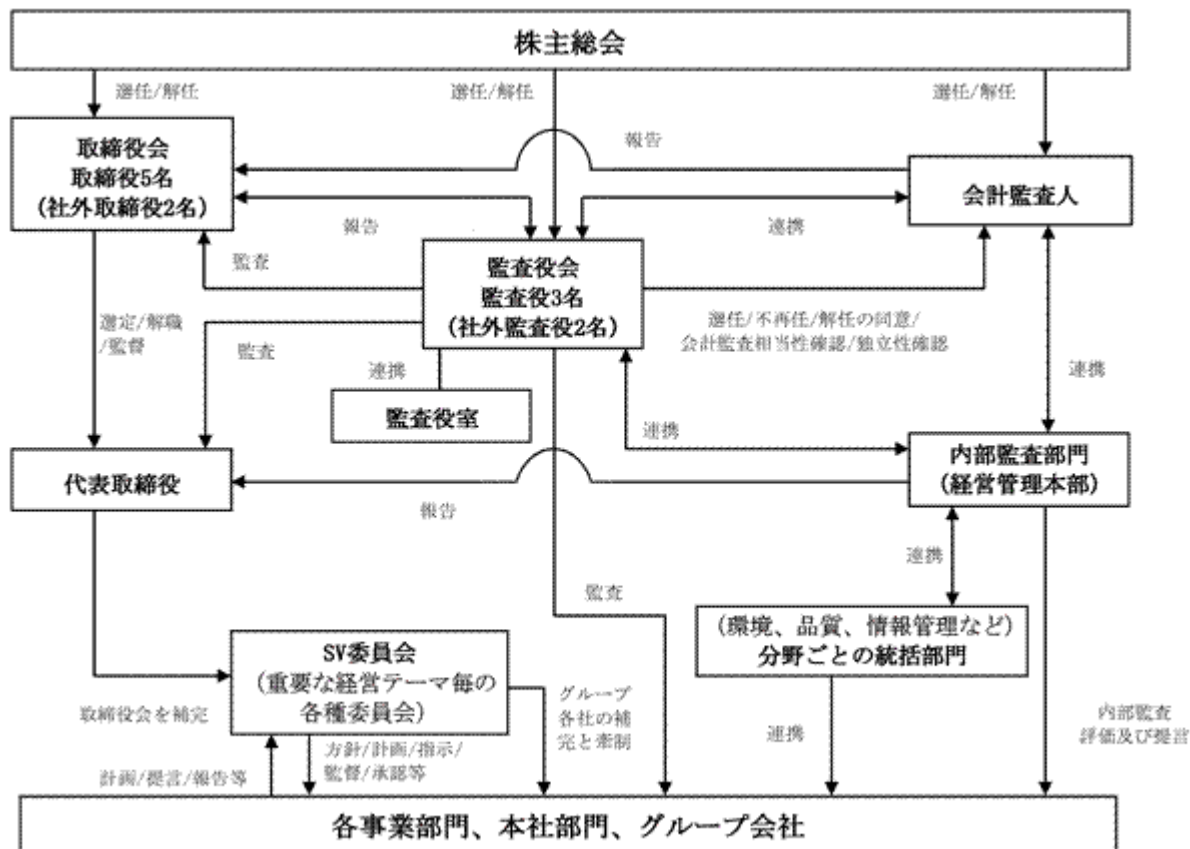
「子会社管理規程」に基づき子会社を含めたコンプライアンス体制、リスク管理体制を整備するとともに、監査役会、会計監査人との連携のもと、内部監査の拡充を図ってまいります。

7．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在監査役の職務を補助する専任の使用人はおりませんが、今後監査役より要請のある場合は、協議に基づき設置を検討してまいります。また、使用人の指揮権、人事権等についてはその独立性を確保してまいります。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役会は業務執行状況について監査役会へ定期的に報告を行うとともに、重要な事実については発生の都度報告を行います。また、監査役会は代表取締役社長と定期的な会合を持つほか、会計監査人と定期的な会合を持ち、監査の実効性を高めてまいります。

八. コーポレート・ガバナンス体制の概要



二. リスク管理体制の整備の状況

企業活動の倫理規範および個人情報保護などの経営危機管理規程を定め、全社員へ周知徹底し、倫理違反・法令違反等の事前予防を図るとともに、品質管理委員会によるメーカーとしての製品品質の向上、改善活動またクレーム等への適切な対応により、リスク対応を徹底させております。また、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、重要な契約等当社の経営成績に影響を及ぼす重要事項につきましては専門家の意見を聞くなどリスク管理体制をとっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役の人数は提出日現在、社外監査役2名を含む3名であり、監査役会において決定した監査方針、監査計画並びに職務分担等に従い監査業務を遂行しております。常勤監査役は、取締役会、その他重要会議に出席し適宜意見を述べるほか、業務執行における適法性・妥当性の監査を行なっております。また、各執行部門の特性に応じたテーマ及び重点監査項目に沿って、担当役員あるいは部門管理責任者へのヒアリングを中心に情報の収集と問題点を把握し、必要に応じて指摘事項や助言等の監査意見を伝達するなど監査の実効性に努め、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。社外監査役は、社外の良識や経験等に基づいた経営全般に対する客観的視点からの問題把握と多様な意見、進言を行い、常勤監査役による日常監査とあわせ、監視・監督機能の強化と独立性を確保しております。

また、内部監査部門および会計監査人と情報交換やお互いの監査に同行するなどして連携を図っております。なお、内部監査については、現在組織規模が小さいので常設組織は置かず、社長直轄のタスクフォースにより実施しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

当社は、独立性を保ち中立な立場から客観的に取締役の業務執行に対する監視機能を発揮していただくことを目的として、提出日現在、社外取締役を2名選任しております。取締役藤枝政雄氏は企業経営において豊富な経験と幅広い知見を有しており、かつ、公認会計士としての専門的な知識・経験を活かし、取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに、当社の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な意見をいただけることができるものと考えております。取締役佐藤義孝氏は企業経営において豊富な経験と幅広い知見を有しており、取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに、当社の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な意見をいただけるものと考えております。

また、監査役に関しましては、独立性を保ち中立な立場から客観的に監査を実施していただくことを目的として、提出日現在、社外監査役を2名選任しております。監査役猪口半二氏は、経営者としての豊富な経験と見識に基づき、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するために必要な発言を適宜行っております。また監査役会において、当社の内部監査等について必要な発言を適宜行っております。監査役榎卓生氏は、公認会計士としての専門的な知識・経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するために必要な発言を適宜行っております。また、監査役会において、当社の内部監査等について必要な発言を適宜行っております。

ロ．社外取締役及び社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門

との関係

社外取締役は、外部的視点から、取締役の業務執行に対する監視機能を発揮することが期待されており、社外監査役につきましては、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、内部統制部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。また、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行っております。

ハ．当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には、特記すべき利害關係はありません。

ニ．当社と社外取締役及び社外監査役との間における責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	43,955	43,955	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	6,000	6,000	-	-	1
社外役員	10,980	10,980	-	-	3

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役協議により決定しております。

なお、平成2年5月2日開催の臨時株主総会での決議により、取締役の報酬限度額は年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)となっております。

また、平成5年6月29日開催の第59回定時株主総会での決議により、監査役の報酬限度額は年額30百万円以内となっております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

39銘柄

113,412千円

□ . 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新電元工業(株)	43,000	14,964	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)アルファクス・フード・システム	150	11,595	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
エムケー精工(株)	28,000	10,360	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
アビックス(株)	50	274	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新電元工業(株)	43,000	16,039	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)アルファクス・フード・システム	150	11,925	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
エムケー精工(株)	28,000	5,180	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
アビックス(株)	50	227	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人まほろばと会社法監査、金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、公認会計士井尾仁志、公認会計士岩田浩一であり、監査法人まほろばに所属しております。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名であります。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査に要する日数、人員等を勘案し、監査公認会計士と合意の上で報酬額を立案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人まほろばにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,636,069	1,497,869
受取手形及び売掛金	934,578	682,067
商品及び製品	730,944	800,833
原材料及び貯蔵品	191,723	151,056
短期貸付金	70,812	102,595
未収入金	20,840	56,824
その他	59,607	39,370
貸倒引当金	259,200	188,922
流動資産合計	3,385,376	3,141,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	986,842	1,030,661
減価償却累計額	739,857	795,583
建物及び構築物(純額)	246,984	235,078
機械装置及び運搬具	73,547	75,328
減価償却累計額	68,643	66,661
機械装置及び運搬具(純額)	4,904	8,667
工具、器具及び備品	1,059,742	1,022,030
減価償却累計額	977,028	950,353
工具、器具及び備品(純額)	82,713	71,677
土地	526,160	526,160
リース資産	9,162	9,162
減価償却累計額	4,239	6,306
リース資産(純額)	4,922	2,855
有形固定資産合計	865,685	844,439
無形固定資産		
のれん	-	6,533
リース資産	23,984	12,221
その他	25,371	20,064
無形固定資産合計	49,355	38,820
投資その他の資産		
投資有価証券	237,422	214,208
長期貸付金	68,077	98,882
差入保証金	79,841	79,162
その他	152,140	142,405
貸倒引当金	39,101	96,609
投資その他の資産合計	498,380	438,049
固定資産合計	1,413,422	1,321,308
資産合計	4,798,798	4,463,002

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,366	563,781
短期借入金	1 207,400	1 217,100
1年内償還予定の社債	1 90,000	1 70,000
リース債務	13,828	11,379
未払法人税等	17,168	16,135
賞与引当金	37,233	28,421
訴訟損失引当金	71,975	600
その他	218,500	253,046
流動負債合計	936,473	1,160,464
固定負債		
社債	1 420,000	1 350,000
長期預り保証金	29,600	29,558
長期借入金	42,600	52,500
リース債務	15,077	3,698
繰延税金負債	859	-
退職給付引当金	69,935	72,804
長期未払金	48,827	36,107
固定負債合計	626,900	544,669
負債合計	1,563,374	1,705,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,209,786
利益剰余金	1,575,956	1,982,295
自己株式	8,804	8,912
株主資本合計	3,274,490	2,868,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,289	7,825
為替換算調整勘定	46,327	104,963
その他の包括利益累計額合計	45,037	112,789
少数株主持分	5,971	2,613
純資産合計	3,235,424	2,757,868
負債純資産合計	4,798,798	4,463,002

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	4,818,451	4,299,012
売上原価	2,741,059	2,283,267
売上総利益	2,077,391	2,015,745
販売費及び一般管理費	1.2 2,466,344	1.2 2,309,149
営業損失()	388,952	293,404
営業外収益		
受取利息	6,142	5,287
受取配当金	3,710	3,070
受取手数料	3,957	3,206
保険解約返戻金	-	5,698
その他	5,880	10,026
営業外収益合計	19,691	27,289
営業外費用		
支払利息	8,363	6,570
社債利息	8,111	6,822
支払保証料	7,443	6,318
売上割引	11,840	6,981
貸倒引当金繰入額	15,055	-
持分法による投資損失	2,287	-
為替差損	63,280	29,794
その他	173	594
営業外費用合計	116,556	57,081
経常損失()	485,817	323,196
特別利益		
固定資産売却益	3 158	3 473
投資有価証券売却益	16,470	-
貸倒引当金戻入額	-	21,281
訴訟損失引当金戻入額	-	10,048
ゴルフ会員権売却益	2,999	-
その他	1,085	0
特別利益合計	20,714	31,804

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 14	-
固定資産除却損	5 854	5 3,328
投資有価証券評価損	14,780	30,594
関係会社株式評価損	2,338	-
クレーム対策費	561	235
訴訟損失引当金繰入額	64,068	-
貸倒引当金繰入額	-	24,541
減損損失	6 17,164	-
災害による損失	-	7 50,860
その他	-	770
特別損失合計	99,782	110,330
税金等調整前当期純損失()	564,885	401,722
法人税、住民税及び事業税	9,051	7,973
法人税等調整額	1,448	-
法人税等合計	7,603	7,973
少数株主損益調整前当期純損失()	-	409,696
少数株主損失()	2,555	3,357
当期純損失()	569,933	406,338

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	409,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	9,114
為替換算調整勘定	-	58,636
その他の包括利益合計	-	² 67,751
包括利益	-	¹ 477,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	474,089
少数株主に係る包括利益	-	3,357

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,649,464	3,649,464
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,649,464	3,649,464
資本剰余金		
前期末残高	1,209,786	1,209,786
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,209,786	1,209,786
利益剰余金		
前期末残高	1,006,022	1,575,956
当期変動額		
当期純損失()	569,933	406,338
当期変動額合計	569,933	406,338
当期末残高	1,575,956	1,982,295
自己株式		
前期末残高	8,739	8,804
当期変動額		
自己株式の取得	64	108
当期変動額合計	64	108
当期末残高	8,804	8,912
株主資本合計		
前期末残高	3,844,488	3,274,490
当期変動額		
当期純損失()	569,933	406,338
自己株式の取得	64	108
当期変動額合計	569,998	406,446
当期末残高	3,274,490	2,868,043

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44	1,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,245	9,114
当期変動額合計	1,245	9,114
当期末残高	1,289	7,825
為替換算調整勘定		
前期末残高	114,002	46,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,675	58,636
当期変動額合計	67,675	58,636
当期末残高	46,327	104,963
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	113,958	45,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,920	67,751
当期変動額合計	68,920	67,751
当期末残高	45,037	112,789
少数株主持分		
前期末残高	8,526	5,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,555	3,357
当期変動額合計	2,555	3,357
当期末残高	5,971	2,613
純資産合計		
前期末残高	3,739,056	3,235,424
当期変動額		
当期純損失（ ）	569,933	406,338
自己株式の取得	64	108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,365	71,108
当期変動額合計	503,632	477,555
当期末残高	3,235,424	2,757,868

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	564,885	401,722
減価償却費	94,882	80,602
のれん償却額及び負ののれん償却額	2,019	1,542
減損損失	17,164	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	40,042	12,769
賞与引当金の増減額(は減少)	5,497	8,812
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,383	2,868
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	64,068	71,375
受取利息及び受取配当金	9,853	8,358
支払利息	16,475	13,392
為替差損益(は益)	65,903	33,690
持分法による投資損益(は益)	2,287	-
有形固定資産売却損	14	-
有形固定資産除却損	854	3,328
たな卸資産除却損	7,738	18,721
たな卸資産評価損	23,155	76,352
投資有価証券売却損益(は益)	16,470	-
投資有価証券評価損益(は益)	14,780	30,594
ゴルフ会員権売却損益(は益)	2,999	-
関係会社株式評価損	2,338	-
売上債権の増減額(は増加)	13,720	145,751
たな卸資産の増減額(は増加)	182,634	124,295
仕入債務の増減額(は減少)	7,290	297,450
未払消費税等の増減額(は減少)	5,687	16,251
未払費用の増減額(は減少)	21,721	29,328
長期預り保証金の増減額(は減少)	6,050	41
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,420	26,265
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,322	8,093
その他	836	243
小計	3,336	4,688
利息及び配当金の受取額	9,853	8,358
利息の支払額	19,152	13,245
法人税等の支払額	5,752	8,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,388	8,731

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	57,062	10,000
定期預金の払戻による収入	270,442	12,000
有形固定資産の取得による支出	76,473	61,454
有形固定資産の売却による収入	1,719	1,036
無形固定資産の取得による支出	19,510	8,611
投資有価証券の取得による支出	24,750	-
投資有価証券の売却による収入	62,210	150
関係会社株式の取得による支出	-	17,160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	89
貸付けによる支出	111,151	53,966
貸付金の回収による収入	110,109	108,164
差入保証金の差入による支出	6,938	9,383
差入保証金の回収による収入	6,189	8,256
ゴルフ会員権の売却による収入	3,000	-
その他	12,297	7,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,083	24,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	100,000	10,400
長期借入れによる収入	50,000	30,000
社債の償還による支出	120,000	90,000
自己株式の取得による支出	64	108
リース債務の返済による支出	18,714	13,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,779	84,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	771	19,118
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	36,313	136,200
現金及び現金同等物の期首残高	1,220,382	1,184,069
現金及び現金同等物の期末残高	1,184,069	1,047,869

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度において3期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においても3億88百万円の営業損失及び5億69百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>この主たる要因は、売上減少によるもので、海外では中国向け徴税レジスターの普及遅れによるものと、国内では料飲食店チェーンへのSA機器及び携帯電話関連の大幅減収が主因であります。</p> <p>営業損失は売上減及びたな卸資産評価損等による粗利額減少、また国内販売会社再編に伴うリストラ経費の増加によるものであります。当期純損失につきましては、営業損失と過去の海外事業撤退時による訴訟損失引当金の積み増しによるものであります。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消するために、経営スローガンに「創る！育てる！」を掲げ、次期を半旧倍新戦略によるSV（サバイバル：生き残り、ヴィクトリー：勝ち残る）の仕上げの期といたします。ジリ貧化傾向が進む既存事業は、更に選択と集中をスピードアップして海外事業の再リストラおよび国内販売会社の再編統合を行います。また、親密企業との経営協業を具体化し成長市場の「健康」「電子マネー」分野へ参入し収益回復を図ってまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において4期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度において2億93百万円の営業損失及び4億6百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>この主たる要因は、第3四半期以降、販社再編、海外事業のリストラ等に努め効果を上げましたが、黒字転換ができなかったことに加え、本年3月11日の東日本大震災による経営環境の激変によるものです。東北地区の主たる販売会社が震災の影響を受け営業活動が厳しい状況になり、営業損失の増加となりました。被災地支援の商品供給や貸倒引当金繰入などの計上により、当期純損失を増加させたことによるものです。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消するために、現状の急速な社会的節電指向を追い風としLED照明および情報伝達のデジタルサイネージに重点的に経営資源を集中します。また、この震災による市況の長期的低迷に併せ販社支援政策をし、健全販社と直販部門に注力いたします。更に、新しい事業への転換と企業イメージを打ち出すため社名を変更し、事業領域を「環境」「健康」「観光」のグッド3K市場に定めニッチトップを目指します。</p> <p>しかし、現在ではこれらの対応を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 東和商用精密電子(中山)有限公司 TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD. T・B・ソリューション(株) (株)TOWA トータルテクノ(株)他2社 なお、東和サンクサービス(株)は当連結会計年度中にT・B・ソリューション(株)へ社名を変更し、東和アイ(株)は当連結会計年度中に(株)TOWAへと社名を変更しております。 また、TOWA MECCS(H.K.)LTD.は、TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.に事業継承し当連結会計年度中に清算終了いたしました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 東和グローバルテック(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、TOWA MECCS EUROPE S.A.は当連結会計年度中に清算終了いたしました。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 8社 東和商用精密電子(中山)有限公司 TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD. (株)TOWA (株)TOWA西日本 (株)オービカル トータルテクノ(株) T・B・ソリューション(株)他1社 なお、(株)TOWA西日本は当連結会計年度中に全株式を取得し当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、(株)オービカル関西は、当連結会計年度に(株)オービカルへ社名を変更しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 東和グローバルテック(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 (株)カタログアイ</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社 東和グローバルテック(株) 持分法を適用していない関連会社 東和レジスター北都販売(株) 東和レジスター横浜販売(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社3社は、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、TOWA MECCS EUROPE S.A.は当連結会計年度中に清算終了いたしました。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 0社 (株)カタログアイは、当連結会計年度中に所有全株式を売却しております。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社 東和グローバルテック(株) 持分法を適用していない関連会社 東和レジスター北都販売(株) (株)エムビジュアル 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社3社は、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。なお、東和レジスター横浜販売(株)は当連結会計年度中に清算終了いたしました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、東和商用精密電子(中山)有限公司、 TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.の決算日は12月31日であり、また(株)TOWAは決算日を3月31日から1月31日に変更したため、当該連結子会社の事業年度の月数が10ヶ月となっております。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、東和商用精密電子(中山)有限公司、 TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.の決算日は12月31日であり、また(株)TOWA及び(株)TOWA西日本の決算日は1月31日となっております。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収 益性の低下による簿価の切下げの方法） によっております。 ・商品及び製品 商品・製品 移動平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 ・原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収 益性の低下による簿価の切下げの方法） によっております。 ・商品及び製品 商品・製品 同左 販売用不動産 同左 ・原材料 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法、ただし平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除く） 及び在外子会社については定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 2～5年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）につ いては、社内における見込利用可能期 間（3～5年）に基づく定額法を採 用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟による損害賠償の支払いに備えるため、合理的に見積もることができる金額に基づき計上しております。 (追加情報) 敗訴判決を受けた事件について、その訴訟に関する損失が発生することに伴い、本件訴額及び関連費用64,068千円を訴訟損失引当金として追加計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟による損害賠償金の支払いに備えるため、合理的に見積もることができる金額に基づき計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
(6) のれんの償却方法及び償却期間	税抜方式を採用しております。	同左
(7) キャッシュ・フローその他連結財務諸表作成のための重要な事項		<p>のれんの償却については、10年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には、発生会計年度中に全額償却しております。なお、のれんのうち営業権につきましては5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、10年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には、発生会計年度中に全額償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、当連結会計年度より「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えた為、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「保険解約返戻金」の金額は480千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。但し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>1. 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>420,000千円</td></tr> <tr><td>商品及び製品 (販売用不動産)</td><td>63,078千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>229,972千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>526,160千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,239,210千円</td></tr> </table> <p>上記は下記債務に対して担保に供しております。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>200,000千円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定の社債</td><td>70,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td>420,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>690,000千円</td></tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>25,074千円</td></tr> </table>	現金及び預金	420,000千円	商品及び製品 (販売用不動産)	63,078千円	建物及び構築物	229,972千円	土地	526,160千円	計	1,239,210千円	短期借入金	200,000千円	1年内償還予定の社債	70,000千円	社債	420,000千円	計	690,000千円	投資有価証券	25,074千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>420,000千円</td></tr> <tr><td>商品及び製品 (販売用不動産)</td><td>47,208千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>215,947千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>525,231千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,208,387千円</td></tr> </table> <p>上記は下記債務に対して担保に供しております。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>200,000千円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定の社債</td><td>70,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td>350,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>620,000千円</td></tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>42,578千円</td></tr> </table>	現金及び預金	420,000千円	商品及び製品 (販売用不動産)	47,208千円	建物及び構築物	215,947千円	土地	525,231千円	計	1,208,387千円	短期借入金	200,000千円	1年内償還予定の社債	70,000千円	社債	350,000千円	計	620,000千円	投資有価証券	42,578千円
現金及び預金	420,000千円																																								
商品及び製品 (販売用不動産)	63,078千円																																								
建物及び構築物	229,972千円																																								
土地	526,160千円																																								
計	1,239,210千円																																								
短期借入金	200,000千円																																								
1年内償還予定の社債	70,000千円																																								
社債	420,000千円																																								
計	690,000千円																																								
投資有価証券	25,074千円																																								
現金及び預金	420,000千円																																								
商品及び製品 (販売用不動産)	47,208千円																																								
建物及び構築物	215,947千円																																								
土地	525,231千円																																								
計	1,208,387千円																																								
短期借入金	200,000千円																																								
1年内償還予定の社債	70,000千円																																								
社債	350,000千円																																								
計	620,000千円																																								
投資有価証券	42,578千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">220,809千円</td></tr> <tr><td>輸出入諸掛・荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">72,373千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">936,936千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,359千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,725千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">46,665千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">209,177千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">63,552千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">115,426千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66,568千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 33,645千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">110千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">158千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">854千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">854千円</td></tr> </table> <p>6. 減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>場所又は社名</td><td>TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.</td></tr> <tr><td>用途</td><td>その他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>のれん</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>17,164千円</td></tr> <tr><td>減損損失の認識 に至った経緯</td><td>収益性の低下したことにより回 収可能性が認められないため。</td></tr> <tr><td>回収可能価額</td><td>使用価値</td></tr> <tr><td>回収可能価額の 算定方法</td><td>当初予定していた事業計画の収 益を見込めないことから0円と している。</td></tr> </table> <p>資産のグルーピングは、事業用資産は事業の関連性により、遊休資産は個別に区分しております。</p>	販売促進費	220,809千円	輸出入諸掛・荷造運搬費	72,373千円	従業員給与・賞与	936,936千円	賞与引当金繰入額	33,359千円	退職給付引当金繰入額	29,725千円	不動産賃借料	46,665千円	業務委託費	209,177千円	減価償却費	63,552千円	旅費交通費	115,426千円	貸倒引当金繰入額	66,568千円	機械装置及び運搬具	48千円	工具、器具及び備品	110千円	計	158千円	建物及び構築物	3千円	工具、器具及び備品	10千円	計	14千円	工具、器具及び備品	854千円	計	854千円	場所又は社名	TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.	用途	その他	種類	のれん	減損損失	17,164千円	減損損失の認識 に至った経緯	収益性の低下したことにより回 収可能性が認められないため。	回収可能価額	使用価値	回収可能価額の 算定方法	当初予定していた事業計画の収 益を見込めないことから0円と している。	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">140,305千円</td></tr> <tr><td>輸出入諸掛・荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">68,345千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">976,283千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,261千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,758千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">57,286千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">196,709千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">57,501千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">113,986千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 26,985千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">473千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">473千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">456千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">694千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,177千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,328千円</td></tr> </table> <p>7. 災害による損失</p> <p>東日本大震災に関連する損失として、災害支援費用、商品滅失等の総額50,860千円を計上しております。</p>	販売促進費	140,305千円	輸出入諸掛・荷造運搬費	68,345千円	従業員給与・賞与	976,283千円	賞与引当金繰入額	27,261千円	退職給付引当金繰入額	12,758千円	不動産賃借料	57,286千円	業務委託費	196,709千円	減価償却費	57,501千円	旅費交通費	113,986千円	工具、器具及び備品	473千円	計	473千円	建物及び構築物	456千円	機械装置及び運搬具	694千円	工具、器具及び備品	2,177千円	計	3,328千円
販売促進費	220,809千円																																																																																
輸出入諸掛・荷造運搬費	72,373千円																																																																																
従業員給与・賞与	936,936千円																																																																																
賞与引当金繰入額	33,359千円																																																																																
退職給付引当金繰入額	29,725千円																																																																																
不動産賃借料	46,665千円																																																																																
業務委託費	209,177千円																																																																																
減価償却費	63,552千円																																																																																
旅費交通費	115,426千円																																																																																
貸倒引当金繰入額	66,568千円																																																																																
機械装置及び運搬具	48千円																																																																																
工具、器具及び備品	110千円																																																																																
計	158千円																																																																																
建物及び構築物	3千円																																																																																
工具、器具及び備品	10千円																																																																																
計	14千円																																																																																
工具、器具及び備品	854千円																																																																																
計	854千円																																																																																
場所又は社名	TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.																																																																																
用途	その他																																																																																
種類	のれん																																																																																
減損損失	17,164千円																																																																																
減損損失の認識 に至った経緯	収益性の低下したことにより回 収可能性が認められないため。																																																																																
回収可能価額	使用価値																																																																																
回収可能価額の 算定方法	当初予定していた事業計画の収 益を見込めないことから0円と している。																																																																																
販売促進費	140,305千円																																																																																
輸出入諸掛・荷造運搬費	68,345千円																																																																																
従業員給与・賞与	976,283千円																																																																																
賞与引当金繰入額	27,261千円																																																																																
退職給付引当金繰入額	12,758千円																																																																																
不動産賃借料	57,286千円																																																																																
業務委託費	196,709千円																																																																																
減価償却費	57,501千円																																																																																
旅費交通費	113,986千円																																																																																
工具、器具及び備品	473千円																																																																																
計	473千円																																																																																
建物及び構築物	456千円																																																																																
機械装置及び運搬具	694千円																																																																																
工具、器具及び備品	2,177千円																																																																																
計	3,328千円																																																																																

(連結包括利益計算書関係)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主にかかる包括利益	501,012千円
少数株主にかかる包括利益	2,555千円
計	503,568千円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,245千円
為替換算調整勘定	67,675千円
計	68,920千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,010,588	-	-	72,010,588
合計	72,010,588	-	-	72,010,588
自己株式				
普通株式(注)	159,729	2,347	-	162,076
合計	159,729	2,347	-	162,076

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,347株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,010,588	-	-	72,010,588
合計	72,010,588	-	-	72,010,588
自己株式				
普通株式(注)	162,076	4,247	-	166,323
合計	162,076	4,247	-	166,323

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,247株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項
該当する事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,636,069千円	現金及び預金勘定 1,497,869千円
資金の範囲に該当しない定期預金 452,000千円	資金の範囲に該当しない定期預金 450,000千円
現金及び現金同等物 1,184,069千円	現金及び現金同等物 1,047,869千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引
1. 有形固定資産 主として事務所にあるコンピュータ周辺機器等であり ます。	1. 有形固定資産 同左
2. 無形固定資産 コンピュータ関連のソフトウェアであります。	2. 無形固定資産 同左
3. リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	3. リース資産の減価償却方法 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、債券、投資信託及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で連結決算日後4年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

投資有価証券のうち債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,636,069	1,636,069	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	934,578 202,283		
	732,295	732,295	-
(3)投資有価証券	101,452	101,452	-
資産計	2,469,817	2,469,817	-
(1)支払手形及び買掛金	280,366	280,366	-
(2)短期借入金	207,400	207,400	-
(3)社債	420,000	401,983	18,016
負債計	907,766	889,749	18,016

（*1）受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額135,970千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,636,069	-	-	-
受取手形及び売掛金	732,295	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	-	41,240
(2)その他	-	-	-	-
合計	2,368,364	-	-	41,240

(注) 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、債券、投資信託及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で連結決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

投資有価証券のうち債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,497,869	1,497,869	-
(2)受取手形及び売掛金	682,067		
貸倒引当金（*1）	96,823		
	585,243	585,243	-
(3)投資有価証券	91,478	91,478	-
資産計	2,174,590	2,174,590	-
(1)支払手形及び買掛金	563,781	563,781	-
(2)短期借入金	217,100	217,100	-
(3)社債	350,000	336,491	13,508
負債計	1,130,881	1,117,372	13,508

（*1）受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注）2. 非上場株式及び出資金（連結貸借対照表計上額122,730千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,494,168	-	-	-
受取手形及び売掛金	585,243	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	37,365
(2) その他	-	-	-	-
合計	2,079,412	-	-	37,365

(注) 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	37,193	18,853	18,340
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	37,193	18,853	18,340
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	41,240	50,000	8,760
	(3) その他	23,018	30,450	7,431
	小計	64,258	80,450	16,191
	合計	101,452	99,303	2,148

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額110,896千円)については、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	40,550	14,617	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	22,000	1,853	-
(3) その他	-	-	-
合計	62,550	16,470	-

減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について14,780千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っておりません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	28,191	10,387	17,803
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28,191	10,387	17,803
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	5,180	8,466	3,286
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	37,365	50,000	12,635
	(3) その他	20,742	30,450	9,707
	小計	63,287	88,916	25,629
	合計	91,478	99,303	7,825

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額80,151千円)については、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	150	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	150	-	-

減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について30,594千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、当連結会計年度において適格退職年金制度を廃止し退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務(千円)	131,438	87,126
(1) 年金資産(千円)	61,502	14,322
(2) 退職給付引当金(千円)	69,935	72,804

(注) 1. 当社及び国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 適格退職年金制度から適格拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少 31,522千円
年金資産 31,522千円
退職給付引当金の減少(+) 0千円

なお、確定拠出年金制度への資金移管は31,522千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	30,066	10,765
(2) その他(千円)	-	2,422
計(千円)	30,066	13,187

(注) 1. 当社及び国内連結子会社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 「(2) その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
税務上の繰越欠損金 4,919,872	税務上の繰越欠損金 2,625,950
投資有価証券評価損 40,125	投資有価証券評価損 51,003
関係会社株式評価損 788,974	関係会社株式評価損 776,054
貸倒引当金超過額 290,835	貸倒引当金超過額 162,152
ゴルフ会員権評価損 26,199	ゴルフ会員権評価損 26,199
販売用不動産評価損 47,088	販売用不動産評価損 53,436
たな卸資産評価損 18,350	たな卸資産評価損 34,620
減損損失 41,568	減損損失 41,209
訴訟損失引当金 28,790	退職給付引当金 28,300
その他 55,420	その他有価証券評価差額金 3,130
繰延税金資産小計 6,257,226	その他 25,993
評価性引当額 6,257,226	繰延税金資産小計 3,828,050
繰延税金資産合計 -	評価性引当額 3,828,050
繰延税金負債	繰延税金資産合計 -
その他有価証券評価差額金 859	繰延税金資産の純額 -
その他 -	
繰延税金負債合計 859	
繰延税金資産(負債)の純額 859	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 -	流動資産 - 繰延税金資産 -
固定資産 - 繰延税金資産 -	固定資産 - 繰延税金資産 -
流動負債 - 繰延税金負債 859	流動負債 - 繰延税金負債 -
固定負債 - 繰延税金負債 -	固定負債 - 繰延税金負債 -
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であったため記載を省略しております。	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であったため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	LED & ECO事業 (千円)	SA機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,534,706	2,248,356	35,388	4,818,451	-	4,818,451
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	19,395	19,395	(19,395)	-
計	2,534,706	2,248,356	54,783	4,837,846	(19,395)	4,818,451
営業費用	2,693,910	2,500,590	32,297	5,226,799	(19,395)	5,207,404
営業利益又は営業損失()	159,203	252,234	22,485	388,952	-	388,952
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,506,626	1,350,554	444,281	3,301,461	1,497,337	4,798,798
減価償却費	43,999	40,479	6,978	91,458	5,443	96,902
減損損失	-	17,164	-	17,164	-	17,164
資本的支出	14,515	49,955	-	64,471	-	64,471

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	主要商・製品名
LED & ECO事業	デジタルサイネージ、LED表示機、LEDイルミ/ECO事業企画・販売
SA機器事業	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器、磁気カードリーダー、携帯電話等、企画・製造・販売
その他事業	ビル・住宅等の賃貸及び販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,497,337千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,086,630	731,821	4,818,451	-	4,818,451
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,841	110,137	123,979	(123,979)	-
計	4,100,471	841,958	4,942,430	(123,979)	4,818,451
営業費用	4,324,583	981,650	5,306,234	(98,829)	5,207,404
営業利益又は営業損失()	224,111	139,692	363,803	25,149	388,952
・資産	2,610,341	691,119	3,301,461	1,497,337	4,798,798

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア...中国、香港
3. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3.」と同一であります。
4. 前連結会計年度まで「北米」を区分表示しておりましたが、前連結会計年度において、従来、連結子会社であったNEURON ELECTRONICS, INC.を全保有株式の売却に伴い連結の範囲から除外した結果、当連結会計年度より「北米」のセグメントがなくなったため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
・海外売上高(千円)	46,750	269,850	256,754	158,464	731,821
・連結売上高(千円)					4,818,451
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.0	5.6	5.3	3.3	15.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....アメリカ他
 (2) 欧州.....イギリス、フランス、スペイン他
 (3) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾他
 (4) その他の地域.....ブラジル他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業部門を統括する事業統括本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「LED&ECO事業」、「SA機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LED&ECO事業」は、デジタルサイネージ・LED表示機・LEDイルミ/ECO事業の企画・販売をしております。

「SA機器事業」は、POSシステム・電子レジスター及び周辺機器・磁気カードリーダー・携帯電話等の企画・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,386,880	1,878,548	4,265,429	33,583	4,299,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	21,570	21,570
計	2,386,880	1,878,548	4,265,429	55,153	4,320,583
セグメント利益又は セグメント損失()	156,683	160,080	316,763	23,359	293,404
セグメント資産	1,499,479	1,101,217	2,600,696	467,751	3,068,447
その他の項目					
減価償却費	41,403	26,787	68,190	7,516	75,707
のれんの償却額	863	679	1,542	-	1,542
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	44,891	11,842	56,734	-	56,734

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

売上高	金額
報告セグメント計	4,265,429
「その他」の区分の売上高	55,153
セグメント間取引消去	21,570
連結財務諸表の売上高	4,299,012

（単位：千円）

資産	金額
報告セグメント計	2,600,696
「その他」の区分の資産	467,751
全社資産（注）	1,394,554
連結財務諸表の資産合計	4,463,002

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	68,190	7,516	4,894	80,602
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,734	-	581	57,315

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門のソフトウェアであります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
3,652,928	98,124	219,852	236,725	91,380	4,299,012

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	LED & ECO事業	SA機器事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	863	679	-	-	1,542
当期末残高	3,656	2,877	-	-	6,533

（注）「その他」の金額は、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	東和レジスター販売㈱ (注3)	群馬県前橋市	52,500	販売業	所有 9.5% 被所有0.3%	営業取引 役員の兼務	商品・製品の販売	426,742	売掛金	65,043

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

商品・製品の販売価格の決定については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3．当社役員 若海和義及び近親者が議決権の73.9%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	東和レジスター販売㈱ (注3)	群馬県前橋市	52,500	販売業	所有 9.5% 被所有0.3%	営業取引 役員の兼務	商品・製品の販売	373,683	売掛金	44,374

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

商品・製品の販売価格の決定については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3．当社役員 若海和義及び近親者が議決権の73.9%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 44.95円	1株当たり純資産額 38.35円
1株当たり当期純損失金額() 7.93円	1株当たり当期純損失金額() 5.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	569,933	406,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	569,933	406,338
期中平均株式数(千株)	71,850	71,846

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>1. 固定資産の譲渡について</p> <p>当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議いたしました。その概要は下記の通りであります。</p> <p>(1) 譲渡の理由 本社の移転に伴い、現在の本社ビル土地・建物について、経営資源の有効活用を図るためのものであります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 伊藤忠商事株式会社</p> <p>(3) 譲渡資産の種類 土地 297.11㎡ 東京都文京区本郷3-5-5 建物 1,811.63㎡ 東京都文京区本郷3-5-5</p> <p>(4) 譲渡前の用途 事務所(本社)</p> <p>(5) 譲渡の時期 平成23年9月下旬(予定)</p> <p>(6) 譲渡価格 522,000千円</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>2.子会社の異動(譲渡)について 当社は、子会社の譲渡をいたしました。その概要は下記の通りであります。</p> <p>(1)譲渡の理由 異動の対象となる東和商用精密電子(中山)有限公司は、当社海外事業におけるECRの生販一体化の目的で、当社の子会社として1998年に設立し、その後グループ内の異動を行い、最終的にトータルテクノ株式会社の子会社として運営しておりました。しかし、永年グループ赤字の主因となっており、リストラによる収益の改善がみられるものの、中国における今後の外的要因として人件費の大幅上昇・雇用問題・原材料の高騰・人民元の潜在的切り上げリスク等から、経営環境が厳しい状況となってきました。</p> <p>このような状況下、金和科技有限公司から経営移譲の申し入れがあり、当社経営上のメリットも大きく今回これに呼応するものです。</p> <p>(2)譲渡先の名称 金和科技有限公司(Kinwa Tech Limited)</p> <p>(3)譲渡の時期 平成23年6月30日</p> <p>(4)当該子会社の概要 商号 東和商用精密電子(中山)有限公司 事業内容 当社グループのECR製品の製造 当社との関係 100%子会社であるトータルテクノ株式会社が、当該会社(東和商用精密電子(中山)有限公司)を100%所有しております。</p> <p>(5)譲渡価額、譲渡に係る費用、譲渡後所有割合 譲渡価額 50,000千円 譲渡に係る移行費用 25,000千円 異動後所有割合 0.0%</p> <p>(6)その他 経営移譲後においても、当社のECR製品については製造委託ベースで供給されることは相互に取り決めてあり、当社の製品供給に関する各種経営条件に変更はありません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
東和メックス株式会社	第2回無担保社債 (注)1	平成年月日 15.11.25	490,000 (70,000)	420,000 (70,000)	1.51	なし	平成年月日 25.11.25
トータルテクノ株式会社	第1回無担保社債 (注)1	平成年月日 17.11.24	20,000 (20,000)	-	0.21	なし	平成年月日 22.11.24
合計	-	-	510,000 (90,000)	420,000 (70,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	70,000	70,000	280,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	2.73	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,400	17,100	1.29	-
1年以内に返済予定のリース債務	13,828	11,379	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	42,600	52,500	1.28	平成24年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,077	3,698	-	平成24年～平成25年
合計	278,906	284,677	-	-

(注)1.「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	17,100	17,100	15,300	3,000
リース債務	3,489	209	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,274,723	1,232,258	753,979	1,038,051
税金等調整前四半期純損失金額 ()(千円)	64,683	52,319	53,815	230,903
四半期純損失金額()(千円)	68,035	53,345	54,528	230,428
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	0.95	0.74	0.76	3.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,205,625	1,042,129
受取手形	49,730	42,316
売掛金	507,156	301,720
商品及び製品	518,641	489,758
原材料及び貯蔵品	715	-
前渡金	791	-
前払費用	9,760	7,503
短期貸付金	161,142	147,588
未収入金	258,193	79,665
その他	11,526	11,324
貸倒引当金	438,912	165,061
流動資産合計	2,284,372	1,956,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	929,012	968,992
減価償却累計額	699,040	753,045
建物(純額)	229,972	215,947
構築物	23,224	23,224
減価償却累計額	20,782	21,115
構築物(純額)	2,442	2,109
機械及び装置	14,244	8,507
減価償却累計額	13,944	8,404
機械及び装置(純額)	299	102
車両運搬具	3,180	3,180
減価償却累計額	3,086	3,118
車両運搬具(純額)	93	61
工具、器具及び備品	973,834	921,786
減価償却累計額	939,863	898,289
工具、器具及び備品(純額)	33,971	23,497
土地	526,160	526,160
リース資産	5,952	5,952
減価償却累計額	2,848	4,273
リース資産(純額)	3,103	1,678
有形固定資産合計	796,041	769,557
無形固定資産		
特許出願権	42	3
ソフトウェア	9,692	6,227
電話加入権	4,386	4,386
リース資産	23,984	12,221
無形固定資産合計	38,105	22,838

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	212,237	171,519
関係会社株式	242,418	450,697
長期貸付金	51,188	90,681
従業員に対する長期貸付金	-	520
関係会社長期貸付金	142,300	78,000
差入保証金	60,512	57,112
保険積立金	102,869	93,219
その他	0	0
貸倒引当金	181,076	104,893
投資その他の資産合計	630,449	836,857
固定資産合計	1,464,597	1,629,252
資産合計	3,748,970	3,586,198
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,733	8,396
買掛金	² 167,061	² 173,459
短期借入金	¹ 200,000	¹ 200,000
1年内償還予定の社債	¹ 70,000	¹ 70,000
リース債務	13,186	10,737
未払費用	² 99,216	² 62,062
未払法人税等	11,454	10,176
前受金	10,415	² 5,823
預り金	5,104	4,879
賞与引当金	10,429	5,641
訴訟損失引当金	71,975	600
その他	14,556	² 13,331
流動負債合計	683,134	565,108
固定負債		
社債	¹ 420,000	¹ 350,000
長期預り保証金	² 35,239	² 16,855
退職給付引当金	41,604	44,662
繰延税金負債	859	-
リース債務	13,900	3,163
長期未払金	33,176	31,129
固定負債合計	544,780	445,811
負債合計	1,227,914	1,010,919

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金		
資本準備金	894,520	894,520
その他資本剰余金	315,266	315,266
資本剰余金合計	1,209,786	1,209,786
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,330,680	2,267,234
利益剰余金合計	2,330,680	2,267,234
自己株式	8,804	8,912
株主資本合計	2,519,766	2,583,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,289	7,825
評価・換算差額等合計	1,289	7,825
純資産合計	2,521,055	2,575,279
負債純資産合計	3,748,970	3,586,198

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 2,922,480	1 2,546,985
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	584,595	518,641
当期商品仕入高	1 1,819,754	1 1,856,940
賃貸原価	32,297	31,794
当期製品製造原価	18,246	-
合計	2,454,894	2,407,377
他勘定振替高	2 3,738	2 56,474
商品及び製品期末たな卸高	518,641	489,758
売上原価合計	1,932,513	1,861,144
売上総利益	989,967	685,841
販売費及び一般管理費		
販売促進費	178,581	60,692
輸出諸掛・運賃荷造費	27,048	18,008
広告宣伝費	8,134	13,469
貸倒引当金繰入額	38,719	-
役員報酬	55,056	60,935
給料手当及び賞与	297,446	179,913
賞与引当金繰入額	7,768	4,786
退職給付引当金繰入額	13,482	5,241
法定福利費	43,619	29,001
旅費及び交通費	41,594	24,340
賃借料	11,779	3,952
業務委託費	277,651	204,704
研究開発費	5 11,170	5 12,520
減価償却費	43,813	40,294
その他	128,386	111,416
販売費及び一般管理費合計	1,184,253	769,277
営業損失()	194,286	83,435
営業外収益		
受取利息	1 11,392	1 9,640
受取配当金	3,710	3,070
受取手数料	4,065	3,462
保険解約返戻金	-	5,698
その他	2,710	6,502
営業外収益合計	21,879	28,374
営業外費用		
支払利息	7,116	5,628
社債利息	7,885	6,769
売上割引	13,080	6,754
支払保証料	7,290	6,274
貸倒引当金繰入額	2,564	-
為替差損	23,543	9,803
その他	-	40
営業外費用合計	61,479	35,270
経常損失()	233,886	90,331

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 110	-
投資有価証券売却益	16,470	-
貸倒引当金戻入額	-	195,770
訴訟損失引当金戻入額	-	10,048
ゴルフ会員権売却益	2,999	-
販売権譲渡益	-	61,000
特別利益合計	19,580	266,819
特別損失		
固定資産除却損	4 618	4 2,174
投資有価証券評価損	14,780	30,594
関係会社株式評価損	0	-
クレーム対策費	561	235
貸倒引当金繰入額	-	24,541
訴訟損失引当金繰入額	64,068	-
災害による損失	-	6 50,860
特別損失合計	80,028	108,406
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	294,334	68,081
法人税、住民税及び事業税	5,432	4,635
法人税等合計	5,432	4,635
当期純利益又は当期純損失 ()	299,766	63,446

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			24	0.1		-	-
労務費			-	-		-	-
経費							
1. 減価償却費		17,468			-		
2. その他の経費		752	18,221	99.9	-	-	-
当期総製造費用			18,246	100.0		-	-
当期製品製造原価			18,246			-	

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算制度を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,649,464	3,649,464
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,649,464	3,649,464
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	894,520	894,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	894,520	894,520
その他資本剰余金		
前期末残高	315,266	315,266
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	315,266	315,266
資本剰余金合計		
前期末残高	1,209,786	1,209,786
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,209,786	1,209,786
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,030,913	2,330,680
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	299,766	63,446
当期変動額合計	299,766	63,446
当期末残高	2,330,680	2,267,234
利益剰余金合計		
前期末残高	2,030,913	2,330,680
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	299,766	63,446
当期変動額合計	299,766	63,446
当期末残高	2,330,680	2,267,234
自己株式		
前期末残高	8,739	8,804
当期変動額		
自己株式の取得	64	108
当期変動額合計	64	108
当期末残高	8,804	8,912

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,819,597	2,519,766
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	299,766	63,446
自己株式の取得	64	108
当期変動額合計	299,831	63,338
当期末残高	2,519,766	2,583,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44	1,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,245	9,114
当期変動額合計	1,245	9,114
当期末残高	1,289	7,825
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44	1,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,245	9,114
当期変動額合計	1,245	9,114
当期末残高	1,289	7,825
純資産合計		
前期末残高	2,819,641	2,521,055
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	299,766	63,446
自己株式の取得	64	108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,245	9,114
当期変動額合計	298,586	54,223
当期末残高	2,521,055	2,575,279

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、前事業年度において3期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当事業年度においても1億94百万円の営業損失及び2億99百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>この主たる要因は、売上減少によるもので、料飲食店チェーンへのSA機器及び携帯電話関連の大幅減収が主因であります。</p> <p>営業損失の増加は売上減及び、たな卸資産評価損等による粗利額減少、また国内販売会社再編に伴うリストラ経費の増加によるものであります。当期純損失につきましては、営業損失増と過去の海外事業撤退時による訴訟損失引当金の積み増しによるものであります。</p> <p>当社は、当該状況を解消するために、経営スローガンに「創る！ 育てる！」を掲げ、次期を半旧倍新戦略によるSV（サバイバル：生き残り、ヴィクトリー：勝ち残る）の仕上げの期といたします。ジリ貧化傾向が進む既存事業は、更に選択と集中をスピードアップして国内販売会社の再編統合を行います。また親密企業との経営協業を具体化し成長市場の「健康」「電子マネー」分野へ参入し収益回復を図ってまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度において4期連続の営業損失及び当期純損失を計上しました。当事業年度においては単体の純利益ベースでは平成18年3月以来の黒字化となる63百万円の当期純利益を計上することができましたが、営業利益ベースでは引き続き83百万円の営業損失の計上となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>この主たる要因は、第3四半期以降、販社再編、海外事業のリストラ等に努め効果を上げましたが、黒字転換が出来なかったことに加え、併せて本年3月11日の東日本大震災による経営環境の激変によるものです。東北地区の主たる販売会社が震災の影響を受け営業活動が厳しい状況になり、営業損失の増加となりました。</p> <p>当社は、当該状況を解消するために、現状の急速な社会的節電指向を追い風としLED照明及び情報伝達のデジタルサイネージに重点的に経営資源を集中します。また、この震災による市況の長期的低迷に併せ販社支援政策を健全販社と直販部門に注力いたします。更に、新しい事業への転換と企業イメージを打ち出すため社名を変更し、事業領域を「環境」「健康」「観光」のグッド3K市場に定めニッチトップを目指します。</p> <p>しかし、現在ではこれらの対応を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切り下げの方法）によっております。</p> <p>商品及び製品 商品・製品 移動平均法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～5年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切り下げの方法）によっております。</p> <p>商品及び製品 商品・製品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 訴訟による損害賠償の支払いに備えるため、合理的に見積もることができる金額に基づき計上しております。 (追加情報) 敗訴判決を受けた事件について、その訴訟に関する損失が発生することに伴い、本件訴額及び関連費用64,068千円を訴訟損失引当金として追加計上しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 訴訟による損害賠償の支払いに備えるため、合理的に見積もることができる金額に基づき計上しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えた為、区分掲記しました。 なお、前事業年度における「保険解約返戻金」の金額は480千円であります。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品 (販売用不動産)</td> <td style="text-align: right;">63,078千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">229,972千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">526,160千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,239,210千円</td> </tr> </table> <p>上記は下記債務に対して担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">74,714千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">26,866千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">97,700千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">250,954千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">109,514千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">35,846千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">7,237千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	420,000千円	商品及び製品 (販売用不動産)	63,078千円	建物	229,972千円	土地	526,160千円	計	1,239,210千円	短期借入金	200,000千円	1年内償還予定の社債	70,000千円	社債	420,000千円	計	690,000千円	売掛金	74,714千円	受取手形	26,866千円	短期貸付金	97,700千円	未収入金	250,954千円	買掛金	109,514千円	未払費用	35,846千円	長期預り保証金	7,237千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品 (販売用不動産)</td> <td style="text-align: right;">47,208千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">215,947千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">525,231千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,208,387千円</td> </tr> </table> <p>上記は下記債務に対して担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">620,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">26,744千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">254,178千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">51,500千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">52,716千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">119,021千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">12,969千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">2,685千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">5,947千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">11,059千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	420,000千円	商品及び製品 (販売用不動産)	47,208千円	建物	215,947千円	土地	525,231千円	計	1,208,387千円	短期借入金	200,000千円	1年内償還予定の社債	70,000千円	社債	350,000千円	計	620,000千円	受取手形	26,744千円	売掛金	254,178千円	短期貸付金	51,500千円	未収入金	52,716千円	買掛金	119,021千円	未払費用	12,969千円	前受金	2,685千円	長期預り保証金	5,947千円	その他(流動負債)	11,059千円
現金及び預金	420,000千円																																																																				
商品及び製品 (販売用不動産)	63,078千円																																																																				
建物	229,972千円																																																																				
土地	526,160千円																																																																				
計	1,239,210千円																																																																				
短期借入金	200,000千円																																																																				
1年内償還予定の社債	70,000千円																																																																				
社債	420,000千円																																																																				
計	690,000千円																																																																				
売掛金	74,714千円																																																																				
受取手形	26,866千円																																																																				
短期貸付金	97,700千円																																																																				
未収入金	250,954千円																																																																				
買掛金	109,514千円																																																																				
未払費用	35,846千円																																																																				
長期預り保証金	7,237千円																																																																				
現金及び預金	420,000千円																																																																				
商品及び製品 (販売用不動産)	47,208千円																																																																				
建物	215,947千円																																																																				
土地	525,231千円																																																																				
計	1,208,387千円																																																																				
短期借入金	200,000千円																																																																				
1年内償還予定の社債	70,000千円																																																																				
社債	350,000千円																																																																				
計	620,000千円																																																																				
受取手形	26,744千円																																																																				
売掛金	254,178千円																																																																				
短期貸付金	51,500千円																																																																				
未収入金	52,716千円																																																																				
買掛金	119,021千円																																																																				
未払費用	12,969千円																																																																				
前受金	2,685千円																																																																				
長期預り保証金	5,947千円																																																																				
その他(流動負債)	11,059千円																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。
商品売上高 331,843千円	売上高 1,276,119千円
商品仕入高 1,275,665千円	商品仕入高 1,262,255千円
受取利息 5,696千円	受取利息 4,711千円
2. 他勘定振替高の内訳	2. 他勘定振替高の内訳
販売促進費 189千円	研究開発費 402千円
消耗品費 231千円	販売促進費 598千円
工具、器具及び備品 3,318千円	消耗品費 680千円
計 3,738千円	災害による損失 50,813千円
	工具、器具及び備品 3,980千円
	計 56,474千円
3. 固定資産売却益の内訳	
工具、器具及び備品 110千円	
計 110千円	
4. 固定資産除却損の内訳	4. 固定資産除却損の内訳
工具、器具及び備品 618千円	機械及び装置 81千円
計 618千円	工具、器具及び備品 2,093千円
	計 2,174千円
5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,170千円	5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 12,520千円
	6. 災害による損失の内訳
	東日本大震災に関連する損失として、災害支援費 用、商品滅失等の総額50,860千円を計上しており ます。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	159,729	2,347	-	162,076
合計	159,729	2,347	-	162,076

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,347株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	162,076	4,247	-	166,323
合計	162,076	4,247	-	166,323

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,247株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引
1.有形固定資産 主として事務所にあるコンピュータ周辺機器等であり ます。	1.有形固定資産 同左
2.無形固定資産 コンピュータ関連のソフトウェアであります。	2.無形固定資産 同左
3.リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記 載のとおりであります。	3.リース資産の減価償却方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式226,018千円、関連会社株式16,400千円)は、市場
価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式434,297千円、関連会社株式16,400千円)は、市場
価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,538,328</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">40,125</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">776,054</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">247,995</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">26,199</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">47,088</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">18,200</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">41,568</td> </tr> <tr> <td>訴訟損失引当金</td> <td style="text-align: right;">28,790</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,328</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,797,681</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,797,681</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">859</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">859</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産 (千円)		税務上の繰越欠損金	4,538,328	投資有価証券評価損	40,125	関係会社株式評価損	776,054	貸倒引当金超過額	247,995	ゴルフ会員権評価損	26,199	販売用不動産評価損	47,088	たな卸資産評価損	18,200	減損損失	41,568	訴訟損失引当金	28,790	その他	33,328	繰延税金資産小計	5,797,681	評価性引当額	5,797,681	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	859	繰延税金負債合計	859	繰延税金負債の純額	859	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,210,058</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">51,003</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">776,054</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">107,982</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">26,199</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">53,436</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">31,046</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">41,209</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,865</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,875</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,332,861</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,332,861</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3,637.9</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金の期限切れ</td> <td style="text-align: right;">3,596.8</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		税務上の繰越欠損金	2,210,058	投資有価証券評価損	51,003	関係会社株式評価損	776,054	貸倒引当金超過額	107,982	ゴルフ会員権評価損	26,199	販売用不動産評価損	53,436	たな卸資産評価損	31,046	減損損失	41,209	退職給付引当金	17,865	その他有価証券評価差額金	3,130	その他	14,875	繰延税金資産小計	3,332,861	評価性引当額	3,332,861	繰延税金資産合計	-		(%)	法定実効税率 (調整)	40.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	6.8	評価性引当額の増減	3,637.9	繰越欠損金の期限切れ	3,596.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.8
繰延税金資産 (千円)																																																																																					
税務上の繰越欠損金	4,538,328																																																																																				
投資有価証券評価損	40,125																																																																																				
関係会社株式評価損	776,054																																																																																				
貸倒引当金超過額	247,995																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	26,199																																																																																				
販売用不動産評価損	47,088																																																																																				
たな卸資産評価損	18,200																																																																																				
減損損失	41,568																																																																																				
訴訟損失引当金	28,790																																																																																				
その他	33,328																																																																																				
繰延税金資産小計	5,797,681																																																																																				
評価性引当額	5,797,681																																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	859																																																																																				
繰延税金負債合計	859																																																																																				
繰延税金負債の純額	859																																																																																				
繰延税金資産 (千円)																																																																																					
税務上の繰越欠損金	2,210,058																																																																																				
投資有価証券評価損	51,003																																																																																				
関係会社株式評価損	776,054																																																																																				
貸倒引当金超過額	107,982																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	26,199																																																																																				
販売用不動産評価損	53,436																																																																																				
たな卸資産評価損	31,046																																																																																				
減損損失	41,209																																																																																				
退職給付引当金	17,865																																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,130																																																																																				
その他	14,875																																																																																				
繰延税金資産小計	3,332,861																																																																																				
評価性引当額	3,332,861																																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																																				
	(%)																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.0																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																				
住民税均等割等	6.8																																																																																				
評価性引当額の増減	3,637.9																																																																																				
繰越欠損金の期限切れ	3,596.8																																																																																				
その他	0.3																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.8																																																																																				

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 35.09円	1株当たり純資産額 35.85円
1株当たり当期純損失金額 () 4.17円	1株当たり当期純利益金額 0.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	299,766	63,446
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	299,766	63,446
期中平均株式数 (千株)	71,850	71,846

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議いたしました。その概要は下記の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 譲渡の理由 本社の移転に伴い、現在の本社ビル土地・建物について、経営資源の有効活用を図るためのものです。2. 譲渡する相手会社の名称 伊藤忠商事株式会社3. 譲渡資産の種類 土地 297.11㎡ 東京都文京区本郷3-5-5 建物 1,811.63㎡ 東京都文京区本郷3-5-54. 譲渡前の用途 事務所(本社)5. 譲渡の時期 平成23年9月下旬(予定)6. 譲渡価格 522,000千円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ホスピタルネット	200	50,000
		新電元工業(株)	43,000	16,039
		(株)アルファクス・フード・システム	150	11,925
		エムケー精工(株)	28,000	5,180
		ストリートメディア(株)	165	5,084
		東和レジスター販売(株)	100	5,000
		東和レジスター東関東販売(株)	8,400	4,200
		東和レジスター仙台販売(株)	70	3,500
		リブオンエンタープライズ(株)	60	3,000
		(株)メイギサービス	6,000	3,000
		その他 29件	37,540	6,483
		小計	123,685	113,412
		計	123,685	113,412

【債券】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		期限前償還条項付・元本確保型・円/ 米ドル・日経平均リンク債	50,000	37,365
		計	50,000	37,365

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		ダイワ・グローバル債券ファンド	29,682,398	20,742
		計	29,682,398	20,742

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	929,012	39,980	-	968,992	753,045	17,525	215,947
構築物	23,224	-	-	23,224	21,115	332	2,109
機械及び装置	14,244	-	5,737	8,507	8,404	115	102
車両運搬具	3,180	-	-	3,180	3,118	31	61
工具、器具及び備品	973,834	10,785	62,833	921,786	898,289	19,165	23,497
土地	526,160	-	-	526,160	-	-	526,160
リース資産	5,952	-	-	5,952	4,273	1,424	1,678
有形固定資産計	2,475,608	50,765	68,570	2,457,803	1,688,246	38,594	769,557
無形固定資産							
特許出願権	311	-	-	311	308	38	3
ソフトウェア	27,820	581	5,458	22,943	16,716	4,047	6,227
電話加入権	4,386	-	-	4,386	-	-	4,386
リース資産	49,109	-	3,166	45,942	33,720	11,762	12,221
無形固定資産計	81,628	581	8,625	73,584	50,745	15,848	22,838
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品	減少額(千円)	戸田センター	57,467
-----------	---------	--------	--------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	619,988	70,914	179,411	241,535	269,955
賞与引当金	10,429	5,641	10,429	-	5,641
訴訟損失引当金	71,975	-	61,326	10,048	600

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による目的外取崩し額であります。

2. 訴訟損失引当金の当期減少額の「その他」は、ベクトロンフランスとの係争が結審(平成22年4月29日)により損失確定し戻入となったものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	472
銀行預金	
当座預金	532,773
普通預金	73,708
定期預金	435,175
小計	1,041,656
合計	1,042,129

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東和レジスター北都販売(株)	21,759
東和レジスター販売(株)熊本販売	15,428
(株)TOWA	4,984
東和レジスター販売(株)三重販売	94
東和レジスター販売(株)函館店	50
合計	42,316

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	4,215
5月	4,211
6月	4,261
7月	4,261
8月	4,656
9月以降	20,711
合計	42,316

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)TOWA	197,081
(株)TOWA西日本	48,533
東和レジスター販売(株)秋田店	18,176
東和レジスター蒲田販売(株)	7,531
エヌイービー(株)	7,277
その他	23,120
合計	301,720

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	A + D 2 B 365
507,156	2,519,542	2,724,978	301,720	90.0	59

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	区分	金額(千円)
商品	電子式金銭登録機	37,534
	広告機器	201,630
	その他	162,614
	計	401,779
商品(販売用不動産)	岩手県盛岡市玉山区他1件 土地238,867.08㎡ 建物1,007.17㎡	47,208
製品	電子式金銭登録機	40,770
商品及び製品計		489,758

関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社株式	(株)TOWA	210,000
	(株)TOWA西日本	104,800
	(株)オービカル	103,479
	東和グローバルテック(株)	9,018
	T・B・ソリューション(株)	7,000
	その他	0
	小計	434,297
関連会社株式	東和レジスター北都販売(株)	16,400
	合計	450,697

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三和ニューテック(株)	7,152
日本プリメックス(株)	886
ユニダックス(株)	357
合計	8,396

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	1,107
5月	3,695
6月	3,593
合計	8,396

買掛金

相手先	金額(千円)
トータルテクノ(株)	118,826
WINCOR NIXDORF PTE LTD	16,591
エスアイアイ・データサービス(株)	5,094
(株)ギャラックス	4,846
三和ニューテック(株)	4,055
その他	24,044
合計	173,459

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	200,000
合計	200,000

社債(1年内償還予定の社債は除く)

区分	金額(千円)
第2回無担保社債	350,000
合計	350,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.towa-meccs.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の会社法第166条第1項の規定による請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第76期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第77期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出
（第77期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出
（第77期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月25日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成22年7月2日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

東和メックス株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば
指定社員 公認会計士 井尾 仁志 印
業務執行社員
指定社員 公認会計士 岩田 浩一 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和メックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東和メックス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、当社は、前連結会計年度において3期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においても3億88百万円の営業損失及び5億69百万円の当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローも18百万円と大幅なマイナスとなっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当該状況に対する対応策については当該注記に記載されているが、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東和メックス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続、及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東和メックス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

東和メックス株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば
指定社員 公認会計士 井尾 仁志 印
業務執行社員
指定社員 公認会計士 岩田 浩一 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和メックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東和メックス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、当社は、前連結会計年度において4期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においても2億93百万円の営業損失及び4億6百万円の当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローも8百万円と大幅なマイナスとなっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当該状況に対する対応策については当該注記に記載されているが、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、本社の移転に伴い、現在の本社ビル土地・建物の譲渡を決議した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東和メックス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続、及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東和メックス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

東和メックス株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員	公認会計士 井尾 仁志 印
業務執行社員	
指定社員	公認会計士 岩田 浩一 印
業務執行社員	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和メックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東和メックス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前事業年度において3期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当事業年度においても1億94百万円の営業損失及び2億99百万円の当期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当該状況に対する対応策については当該注記に記載されているが、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

東和メックス株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員 公認会計士 井尾 仁志 印
業務執行社員
指定社員 公認会計士 岩田 浩一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和メックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東和メックス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前事業年度において4期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当事業年度においては63百万円の当期純利益を計上しているものの、83百万円の営業損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。
当該状況に対する対応策については当該注記に記載されているが、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、本社の移転に伴い、現在の本社ビル土地・建物の譲渡を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。